

安全安心な国産牛乳を生産する会

**最悪の酪農情勢
を乗り越えるには**

茨城県県南生涯学習センター

11月15日(火) 13:00~

東京大学 鈴木宣弘

資料請求→suzukinobuh2@gmail.com

自己紹介

東京大学大学院教授、専門は農業経済学。
東大農学部卒業後、農林水産省に入省。
2006年から現職。

1958年、三重県で半農半漁で生計を立ててきた
両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、
畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、
うなぎのシラス獲りなどを手伝い育つ。

安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する人達、
その関連産業の人達が、支え合い、子や孫の世代
の健康で豊かな未来を守りたい。

「農は国の本なり」。

食料安全保障崩壊の本質

- 米国の余剰農産物の最終処分場
- 米国などの危ない* 食料の最終処分場

*危ない=安全性に懸念の声がある

- 特定企業の利益のための市場原理主義の洗脳政策
- 自動車の利益のために農と食を差し出す「生贄」政策
- 目先の歳出削減しか見えない財政政策
→ 輸入増加、農業縮小、自給率低下

規制改革が正当化できる条件

- 1. 規制改革が「対等な競争条件」の創出で社会全体を改善できるのは、市場の参加者に価格支配力が存在しないことが必要条件。市場支配力を持つ者がいるときに規制緩和すると、さらに儲けが一部企業に集中して弱者の貧困が加速、社会全体の利益も減少する可能性。→ 現に数十年規制改革をし続けた日本経済は先進国唯一賃金・所得が下がりっぱなし。皆の利益になるはウソで大失敗だったが、富集中したい企業にとっては大成功。
- 2. 目先の効率性に基づく規制緩和は安全保障を崩壊させる。規制緩和で農家が潰れ、一部企業が農業で儲けても食料自給率が低下し有事に国民の命は守れない。地域も崩壊、外国資本に日本が買われていくリスクも。
- →「有事のコスト」を組み込んだ経済合理性の判断必要

ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

クワトロ・ショック(コロナ禍、中国の「爆買い」、異常気象、とどめがウクライナ紛争)に見舞われ、輸入途絶は現実味。21年秋から中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。22年3月8日にシカゴの小麦先物相場は2008年の「世界食料危機」時の最高値を一度超えた。

ロシアとウクライナで小麦輸出の3割占める。**物流停止にはトリプル・パターン**。①ロシアやベラルーシは食料・資材を**戦略的に輸出しないこと**で脅す**武器**として使う。②ウクライナは耕地破壊され播種も十分できず、海上封鎖され出したくても出せない**破壊・封鎖による物理的な停止**。もう一つ、③インドのように**自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制**する動きで、こうした**輸出規制が30か国**に及んでいる。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化している。

とりわけ、**化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素の96%が輸入依存**で、その調達も中国の輸出抑制で困難になりつつあった矢先に、中国と並んで大生産国のロシアとベラルーシ(カリ)が輸出してくれなくなり、**高くて買えないどころか、すでに製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への肥料供給の見通しが立たなくな**ってきている。

最近顕著になのは中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び。コロナ禍からの経済回復による需要増だけではとても説明できない。有事を見越した備蓄増加も考えられる。例えば、中国はすでに大豆を約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているといえ、中国の「端数」の300万トンだ*。

中国がもう少し買うと言え、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。今や、**中国のほうが高い価格で大量に買う力**があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも**大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の港には寄港できず、中国で積み直してから日本に向かうことになる**など、円安などの要因と相俟って日本に運んでもらうための**海上運賃が高騰**している。

一方、「異常」気象が「通常」気象になり、世界的に供給が不安定さを増しており、需給ひっ迫要因が高まって価格が上がりやすくなっている。**原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要**(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)も押し上げ、暴騰を増幅する。

国際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今まさにそれが起こってしまった。

*1億vs300万では「買い負け」でなく、そもそも勝負になってない。

中国の穀物輸入数量の推移

中国の穀物輸入数量の推移

(単位：千トン)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/2023
小麦	4,410	3,937	3,145	5,376	10,618	9,700	9,500
コメ	5,900	4,500	2,800	3,200	4,921	5,800	6,000
粗粒穀物	16,055	16,425	10,540	17,480	50,531	42,350	37,350
うちトウモロコシ	2,464	3,456	4,483	7,580	29,512	23,000	18,000
油糧種子	98,420	99,280	86,730	102,710	104,140	93,050	101,930
うち大豆	93,495	94,095	82,537	98,532	99,759	90,000	98,000
合計	124,785	124,142	103,215	128,766	170,210	150,900	154,780

出典：米国農務省資料より作成。2022/23は2022年7月12日時点の見通し。

資料：三石誠司教授 <https://www.jacom.or.jp/column/2021/05/210514-51244.php>

一過性でない需給ひっ迫リスク

2021年10月から多くの食品の値上がりが食卓を直撃している。中国の穀物大量買付けが国際穀物相場を押し上げたこと、その原因として豚熱からの回復による養豚飼料需要の増大、コロナ禍からの中国経済回復による需要増などが指摘されている。

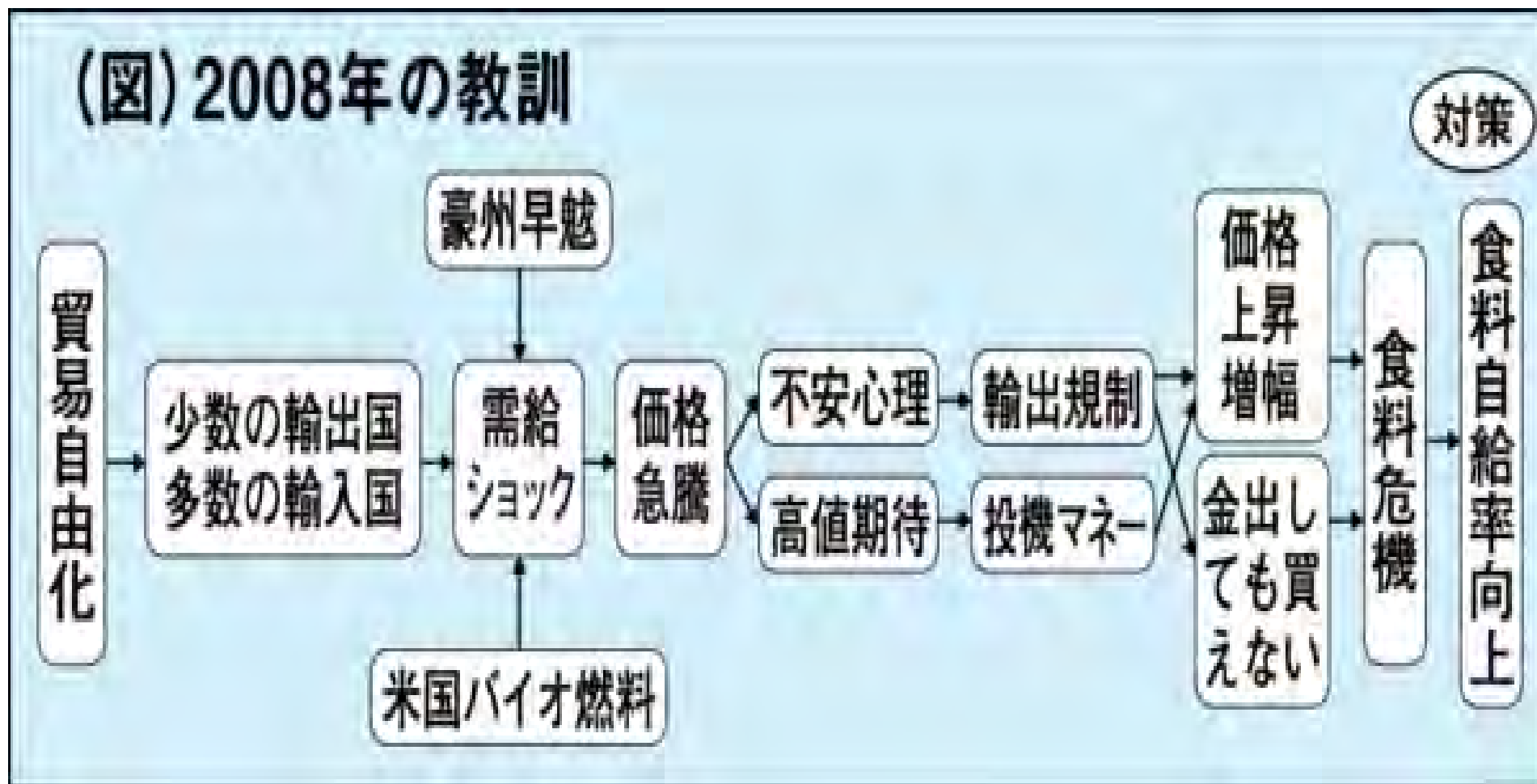
しかし、回復しただけなら以前の水準に戻ることを意味するが、中国の2021年の穀物輸入は、2016年比で、小麦2.3倍(560万トン増)、トウモロコシ10.6倍(2,350万トン増)、大豆1.1倍(950万トン増)と以前の水準を大幅に更新している。つまり、**一過性の要因では説明できない**背景がある。食生活の変化、すわち、肉、乳製品、魚、食用油類の増加が続いている趨勢的な影響が強まっていると考えたほうがよい。


一方、中国の生産は経済発展で農地も減り、数十年に一度の水害が毎年起こりかねないように、**「異常」気象が「通常」気象**になりつつある。中国でも世界的にも不作は起こりやすくなっている。つまり、世界的に供給が不安定さを増す一方で、中国の大量輸入などの需要増加傾向は強まり、今後、需給ひっ迫要因が高まって、価格が上がりやすくなる。原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要も押し上げ、暴騰を増幅する。

今後、穀物価格はジグザグと上下しつつも、ベースになる水準が上がっていく可能性が高い。こうして、高くて買えないどころか、日本は**「買い負け」**る状況が起こりやすくなる。輸出規制で入って来なくなるリスクも高まる。➡すでに小麦・大豆・コーンの国産はわずかしかなかく、頼みの綱の**コメまでもが生産継続の危機**。

価格高騰、物流停止は簡単に起こる ＝米国による「人災」

原因は貿易自由化 処方箋は食料自給率向上 なのにもっと自由化が必要というショックドクトリン 日本は21/9/24に国連食料システムサミットで「自由貿易強化の旗振り役」になると表明。



4 **深刻** コメ価格下落 農家減少恐れ  食の安全保障は

モーニングショー



午前 9:14

食料危機のさなか「食料自給率」が欠落

しかるに、総理の施政方針演説では「経済安全保障」が語られたが、そこには、「食料安全保障」「食料自給率」についての言及はなく、**農業政策の目玉は、輸出振興とデジタル化**のように言及された。これだけ食料や生産資材の高騰と中国などに対する「買い負け」が顕著になってきて、国民の食料確保や国内農業生産の継続に不安が高まっている今、前面に出てくるのが**輸出振興とデジタル化**というのは、**政府の危機認識力が欠如**していると言わざるを得ない。

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界的にも極めて低い37%という日本にとって、**食料危機が迫っている**ときに、まずやるべきは輸出振興でなく、**国内生産確保に全力を挙げる**ことであろう。

しかも、農産物輸出が1兆円に達したというのは「粉飾」で、輸入原料を使った加工食品が多く、本当に国産の農産物といえる輸出は1,000億円もない。それを5兆円に伸ばすという「空虚なアドバルーン」を上げることにどれだけの意味があるのだろうか。

デジタル化も否定するわけではないが、デジタル化ですべてが解決するかのような夢物語で氣勢を上げることにどれだけの意味があるのだろうか。

金で買えない事態に金で買うことを 前提にした経済安全保障は無意味

与党や農林水産省にも食料安全保障の検討会が立ち上げられた。しかし、断片的な肥料への補填と当面の飼料や肥料原料の調達先の確保の議論が先に立っている。それはわかるが、根本的な議論が抜けている。今突き付けられた現実**は、食料、種、肥料、飼料などを海外に過度に依存しては国民の命を守れないということ。**それなのに、**自由化を進めて貿易を増やすのが安全保障かのような議論**がまだ行われている。**断片支援***肥料を2割削減したらコスト増加分の7割補填なので実質56%の補填**でなく抜本的国産支援急務。**

根幹となる**長期的・総合的視点が欠落している。**国内の食料生産を維持することは、**短期的には輸入農産物より高コストであっても、飢餓を招きかねない不測の事態の計りしれないコストを考慮すれば、総合的コストは低いのだ。**これこそが**安全保障の考え方である。「危機を煽るな」**でなく**「危機に備えることこそが安全保障」**

そして狭い視野の**経済効率だけで市場競争に任せることは人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまう重大な危険をもたらす。**特に日本のように食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的確保についての**安全保障が崩れてしまうと、安全性に不安があっても輸入に頼らざるを得なくなる。つまり量の安全保障と同時に質の安全保障も崩される事態**を招いてしまう。

日本は独立国家たりえているか

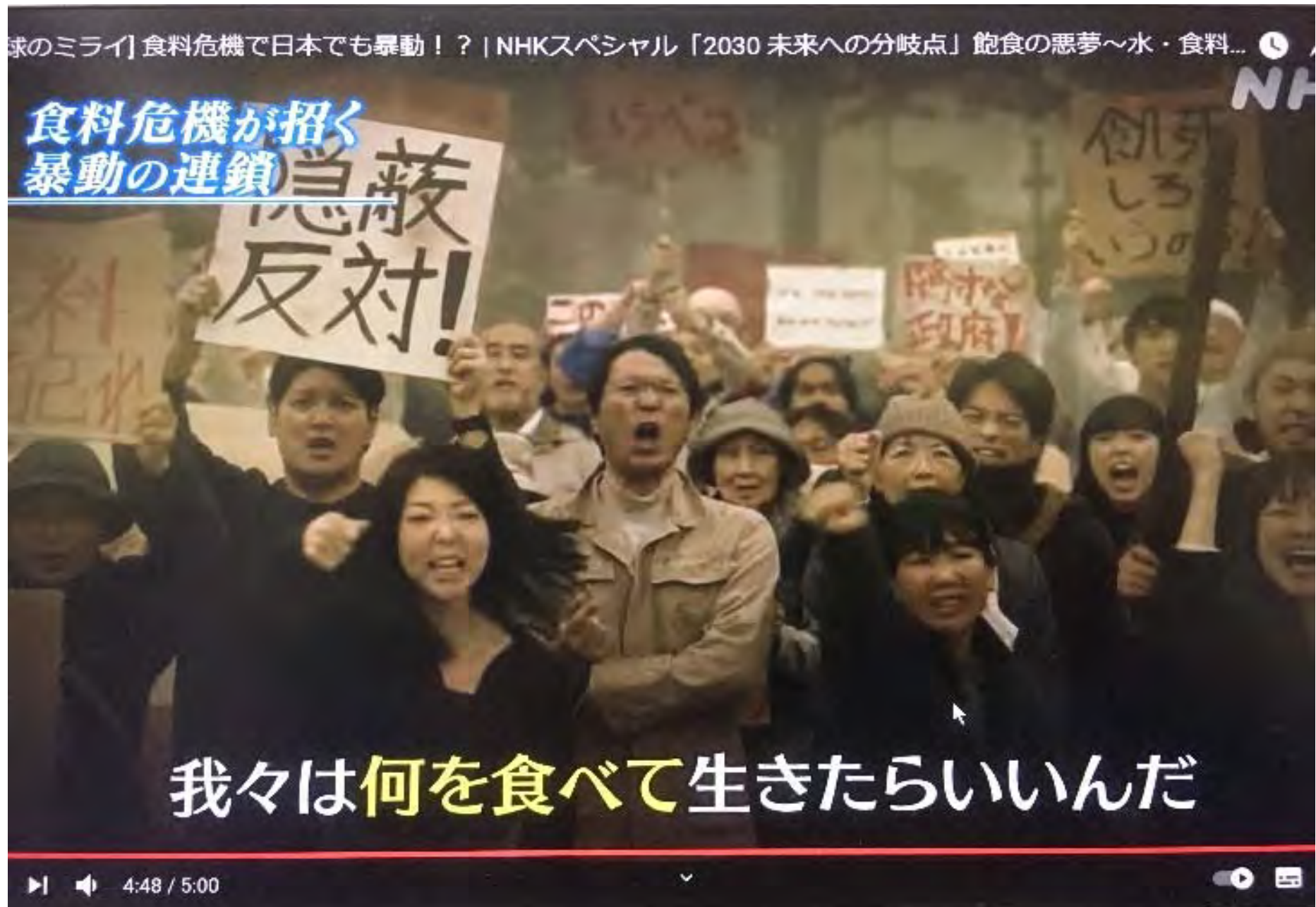
飢えてからでは遅い

「食料を自給できない人たちは奴隷である」とホセ・マルティ(キューバの作家、革命家。1853 - 1895年)は述べ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。

はたして、2020年度の食料自給率が37.17%(カロリーベース)、種や肥料も考慮した実質的自給率は更に低い10%あるかないかとみられる日本は独立国といえるのかが今こそ問われている。

不測の事態に国民を守れない国は独立国とは言えない。

飢餓は他人事ではない



日本の地域の崩壊と国民の飢餓の危機は 2050年よりもっと前に顕在化する可能性がある

表 種と飼料の海外依存度も考慮した日本の2020年と2035年の食料自給率

	食料国産率		飼料・種自給率*	食料自給率	
	2020年(A)	2035年推定値		(A × B)	2035年推定値
コメ	97	106	10	10	11
野菜	80	43	10	8	4
果樹	38	28			
牛乳・乳製品	61	28			
牛肉	36	16			
豚肉	50	11			
鶏卵	97	19			

出所：2020年は農林水産省公表データ

* 種の自給率10%は野菜の現状で、コ


2035年の食料自給率

鈴木教授による試算
最悪のケースを想定

	2021年	2035年
米	98%	11%
野菜	79%	4%
果樹	39%	3%
牛乳・乳製品	63%	12%
牛肉	38%	4%
豚肉	49%	1%
鶏卵	97%	2%

14:24

9/17 NHK



※この数字には化学肥料原料がほぼ100%輸入依存であることは考慮されていない。

表6 2005-2010年における乳用牛飼養経営体の移動割合

区 分			継続農業経営体 (平成22年)										継続農業 経営体 以外	
			飼養頭数規模別経営体数											計
			飼 養 な し	1 ～ 4	5 ～ 9	10 ～ 14	15 ～ 19	20 ～ 29	30 ～ 49	50 ～ 99	100頭以上			
(継続 平成 17年 農業 経営 体)	飼 養 頭 数 規 模 別 經 営 体	飼 養 な し	0.748	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.749	0.251
		1 ～ 4	0.677	0.124	0.032	0.005	0.003	0.006	0.006	0.001	0.002	0.857	0.143	
		5 ～ 9	0.468	0.080	0.247	0.040	0.007	0.004	0.004	0.003	0.000	0.853	0.147	
		10 ～ 14	0.353	0.022	0.158	0.222	0.060	0.017	0.010	0.007	0.001	0.851	0.149	
		15 ～ 19	0.263	0.012	0.049	0.177	0.235	0.095	0.014	0.007	0.001	0.852	0.148	
		20 ～ 29	0.168	0.005	0.016	0.058	0.136	0.361	0.086	0.009	0.002	0.840	0.160	
		30 ～ 49	0.080	0.004	0.004	0.012	0.019	0.142	0.484	0.087	0.005	0.835	0.165	
		50 ～ 99	0.042	0.003	0.002	0.003	0.004	0.011	0.130	0.593	0.066	0.854	0.146	
		100 頭 以 上	0.042	0.001	0.002	0.003	0.001	0.003	0.009	0.120	0.704	0.885	0.115	
	計	0.740	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.001	0.750	0.250		
平成17年が農業経営体以外			0.987	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.004	0.004	0.002	1.000		

注) 規模別農家数×平均規模で規模階層別生産量を計算するが、階層別の平均規模は2010年で固定しているため、最大規模階層の平均規模が次第に過小になっていく可能性がある。このことが畜産の生産量が大きく減少する要因の一つになっている。

資料) 東大農学特定支援員 姜薈さん推計。

コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

現状は80%の国産率の野菜も、種採りの90%は海外圃場なのを考慮すると、物流停止で自給率は8%。→ウクライナ紛争などで、種の需給もひっ迫しF1価格高騰。固定種や在来種の「野口のタネ」にも注文殺到で一時販売停止に。

鶏卵の国産率は97%と頑張っているが、エサが止まれば自給率は12%。ヒナが止まれば今でもほぼ0%。

化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素96%輸入依存で、その調達ができなければ国内生産は壊滅。→飼料も肥料も悪夢が現実になりつつある。

→国産牧草や国産子実用トウモロコシ増やすにも、その種も主産地の北米の不作、人手不足、肥料価格高騰、船賃上昇で値上がり続く。

海外研修生が戻って来ず、作付1/3に減らした野菜農家も。夫婦2人と研修生1人の酪農家は廃業も。

コロナの集団感染で、米国食肉などの安さが移民の低賃金・長時間労働によるソーシャル・ダンピングにより支えられた不当な安さだったことも露呈。

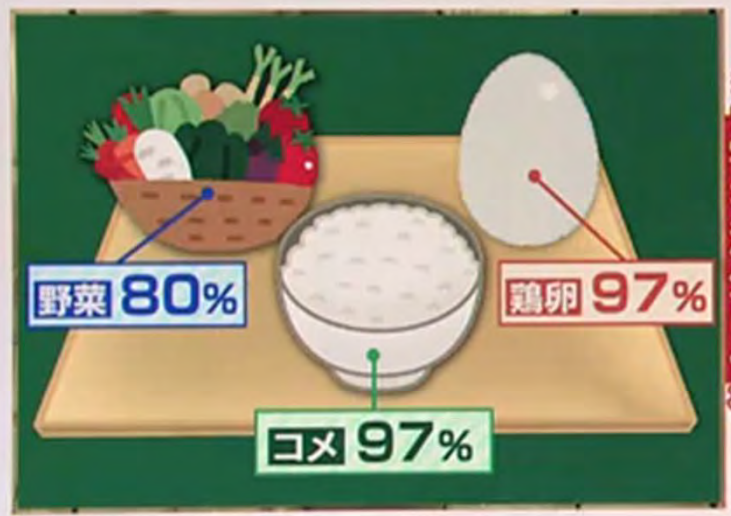
日本の宿題SP 食料危機
コメがなくなる!? 食料安全保障を守るに

鈴木先生の
三カ国

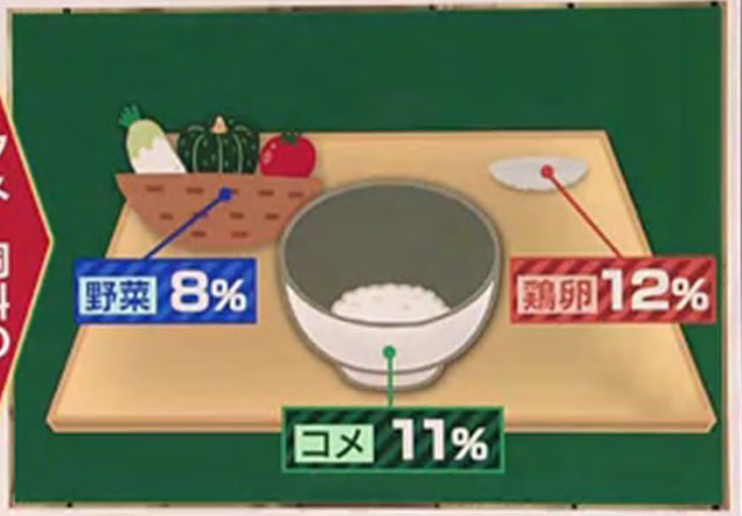
「自給」を支える肥料や飼料は海外頼み

日本の宿題SP 食料危機
コメがなくなる!? 食料安全保障を守るには?

日本の食料自給率



日本の実質自給率(鈴木先生の算出による)



タネ・飼料の
約9割を海外に依存

SEIGI no MIKATA

SEIGI no MIKATA



このまま海外依存を続け 自給率を上げなければ
十数年後には**飢餓に直面**する可能性も!?

※この数字には化学肥料原料がほぼ100%輸入依存であることは考慮されていない。

物流停止による餓死者の3割が日本人

・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、

直接的な被爆による死者 2,700万人

「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による

2年後の餓死者→食料自給率の低い日本に集中

2.55億人(世界全体)

7,200万人(日本、人口の6割) 世界の3割

・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、

日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくても物流停止は現実。鈴木警鐘の意味が如実にわかる。

コメも酪農も減産でなく、やるべきは 人道支援による需要回復

コメも酪農も類似の側面がある。コロナ禍で困窮家庭が増えた。潜在需要はあるのに買えないという「コロナ困窮」で20万トン以上のコメ在庫が積み増された。米価は地域・品種によっては農家手取り価格が7,000円とか9,000円にまで下落して、1万円を下回る米価が現実になってしまった。コメの平均生産コストは15,000円。このままでは、中小の家族経営どころか、専門的な大規模稲作経営も潰れる。

酪農は、都府県の生産減少が趨勢的に続き、北海道の増産が生乳供給不安を解消する役割を果たしてきたが、2021年は全国的に生産が伸び、そこにコロナ禍の影響が重なった。生乳をしっかりと受け入れてきた乳業メーカーの乳製品在庫が積み上がり、冬休みで学校給食が休止する期間には生乳処理能力がパンクする懸念さえ生じた。政府は「牛乳を飲もう」と呼びかけ、生処販の関係者が全力で牛乳需要の「創出」に奔走した。その努力と能力は評価されるが、これは「美談」でない。

ここでコメや生乳の過剰ではなく、買いたくても買えない人が増えていて本当は足りないという側面があることを認識する必要がある。しかも、我が国は、コロナ禍以前から先進国で唯一20年以上も実質賃金が下がり続けている。長年、食料需要が減退している一因は所得が減って買えなくなっているということだ。だから、**今必要なのは食べられなくなった人達に政府が農家からコメや牛乳・乳製品を買って届ける人道支援だ。**

政府は「コメは備蓄用の120万トン以上買わないと決めたのだから断固できない」「乳製品はすでに一切買わないことにした」と意固地に拒否して、フードバンクや子ども食堂などを通じた人道支援のための政府買入れをしない。バター・脱脂粉乳の製造能力がパンク寸前の事態なら、**どうして飲用牛乳を政府が買い付けて困窮世帯に届けられないのだろうか。**

コメについては「総理が15万トンの人道支援を表明」との報道があったが、15万トンのコメを全農などが長期保管した場合の保管料の支援で、子ども食堂などに提供されるのは2年後とかの古古米になる。誰が見ても現状に対する人道支援ではない。これが**現行法解釈でできる限界とは、法や制度の本来の目的に即した柔軟な解釈・運用が見失われているし、現状を救おうという思いの欠如と言わざるをえない。**

本来、国民を救うためにあるはずの法や制度が、法や制度の狭い解釈に縛られて、本来の目的に即した解釈ができず、いざというときに国民を救うどころか苦しめる冷酷な政治・行政の姿が日本では目に余る。苦しむ国民を救えば、在庫が減り、価格も戻り、苦しむ農家も救われるが、政府はそれをできぬと言い、「作るな、搾るな」と言う。

有事突入の今、コメや生乳を減産要請して農家の意欲を削いでいる場合か。世界の飢餓人口も7億人に上る中、抜本的増産支援と国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動しないと食料危機は回避できない。

酪農については、畜産クラスター事業などで、機械設備を増強し生産を大幅に増やさないと補助金を出さないとして増産誘導を政府が強力に主導してきた。その矢先に「搾るな」と要請して「2階に上げて梯子を外す」ことになった。消費者に「牛乳を飲もう」と呼びかけるだけでは政府の責任は果せない。しかもクラスターは54億で継続。

米国では、コロナ禍による農家の所得減に対して総額3.3兆円の直接給付を行い、3,300億円で農家から食料を買い上げて困窮者に届けた。そもそも緊急支援以前に、米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格(「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」など)で政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。さらに、その上に農家の生産費を償うように直接支払いが二段構えで行われている。この差もあまりにも大きい。

なぜ今、乳牛淘汰の要請

関東での低能力牛の選別奨励(早期淘汰)要件

低能力牛等の選別奨励(早期淘汰)
助成単価 → 一頭当たり一律5万円
※関東全体で3,000頭の実施を目標とする



1. 事業対象となる乳用牛の要件

◆ 選別(と畜)時点において30ヶ月齢以上～60ヶ月齢未満

※ 酪農経営を行う上で通常に発生する更新・廃用となる乳用牛は自ら助成対象から除外すること。

※ 共済の対象となった牛が入らないようご注意ください。

2. 事業の上限・期間

◆ 一戸当たりの助成は原則10頭まで

※ 廃業に由来するものも対象として含める

◆ 事業実施期間は令和4年3月15日～5月末および令和4年10月～令和5年2月末

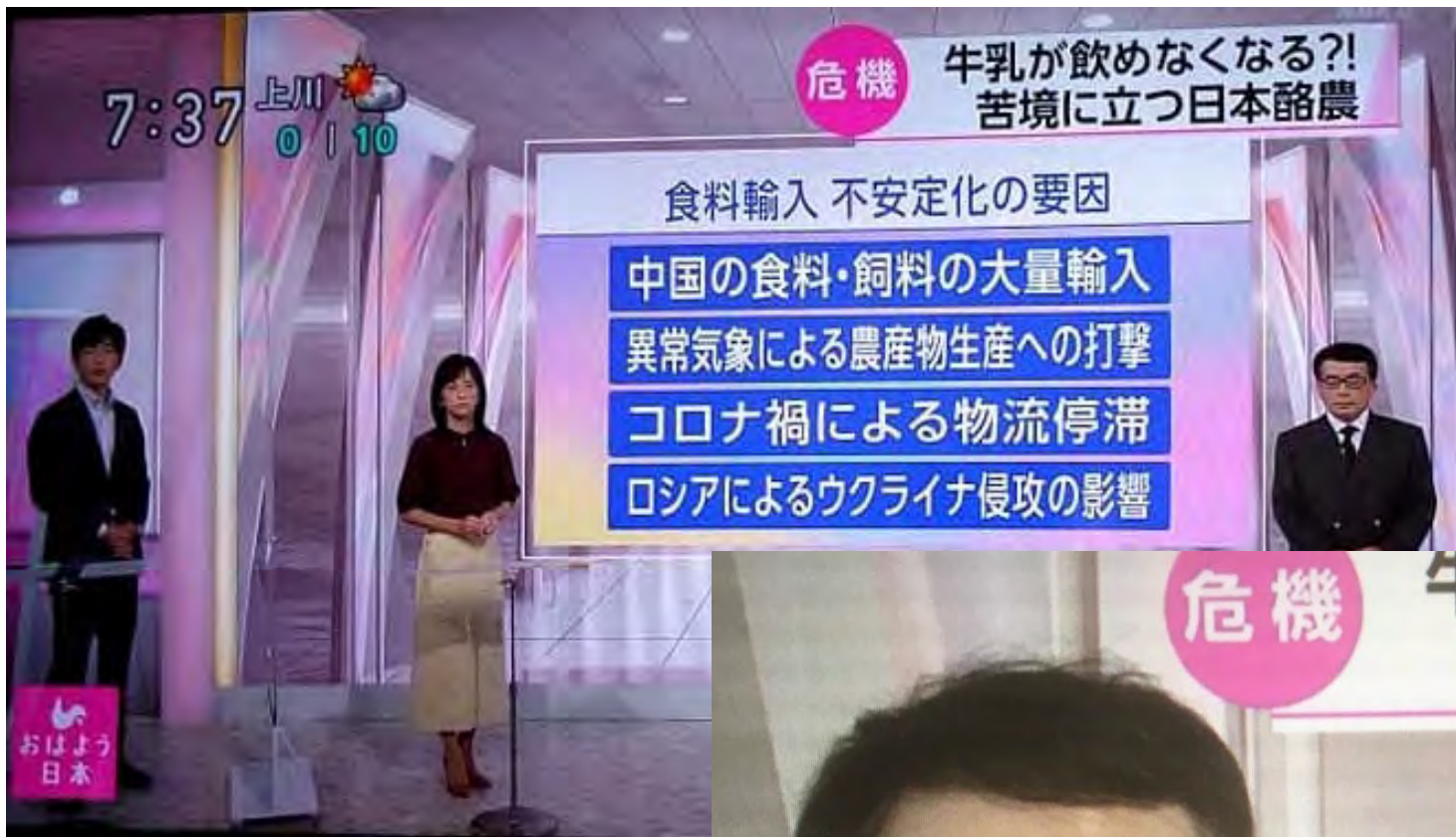
※ 申請が目標頭数に達した場合は、途中で募集を打ち切る場合もあります。

3. 要件の確認方法

確認内容	整備する証拠書類
通常の更新・廃用ではないこと	申請書様式へのチェック等による自己申告
と畜の確認	と畜場が発行すると畜証明書の写し 又は 必要事項が記載されている当該牛の牛個体識別情報の写し(webページの印刷など)
月齢の確認	必要事項が記載されている当該牛の牛個体識別情報の写し(webページの印刷など)

～春休み期間からGWにかけての牛乳消費と、周りへの消費の呼びかけにも、引き続きのご協力をお願いいたします～

北海道でも増産抑制に対応して廃用牛出荷が増え、廃用牛価格が20%以上下落し、飼料や生産資材高騰で苦しむ酪農家に追打ちをかけている。



9/9 NHK「おはよう日本」

岸田首相は2022年10月10日、鹿児島県を訪れ、「車座対話において飼料価格の高騰や子牛価格の下落等によって和牛に関わっている皆様方が大きな影響を受けているということを改めて感じ、飼料の国産化や堆肥の肥料利用拡大など、生産基盤を強化しなければならないということ、また輸出の強化等による稼ぐ力をしっかり伸ばしていかなければならないことを改めて再認識した」と述べた。<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2022/10/221011-62066.php>

そのうえで今月中に策定する総合経済対策の中に、稲作農家と畜産農家が連携した国産飼料の供給・利用拡大に向けた取り組みに対する新たな支援制度を創設することや、畜産農家、肥料メーカー、子牛農家が連携して、堆肥等の肥料利用を拡大する取り組みに対する新たな支援制度の創設、さらに牛肉を輸出するための高度な衛生管理施設整備への支援を拡充することを盛り込む方針を示した、そのうえで「こうしたことを盛り込んだうえで、肥料・飼料の国産化や円安メリットをいかした農林水産物の輸出拡大などに強力に取り組んでいきたい」と述べた。→資金繰りができなくなって廃業寸前に追い込まれている今必要なのは、飼料国産化推進の前に緊急の赤字補填、無利子・無担保融資の拡充など。しかも、なぜ輸出振興? まだ何も現場の実態認識ができないのだろうか。理解に苦しむ。

支出削減しか頭がない→大局を見よ

さらに驚くべきことに、国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らかだ。今、政府は、コメをつくるなどと言うだけでなく、その代わりに小麦、大豆、野菜、そば、エサ米、牧草などを作る支援として支出していた交付金をカットすると決めた。→飼料用米、加工用米、国産小麦、国産大豆こそ大推進すべきとき。

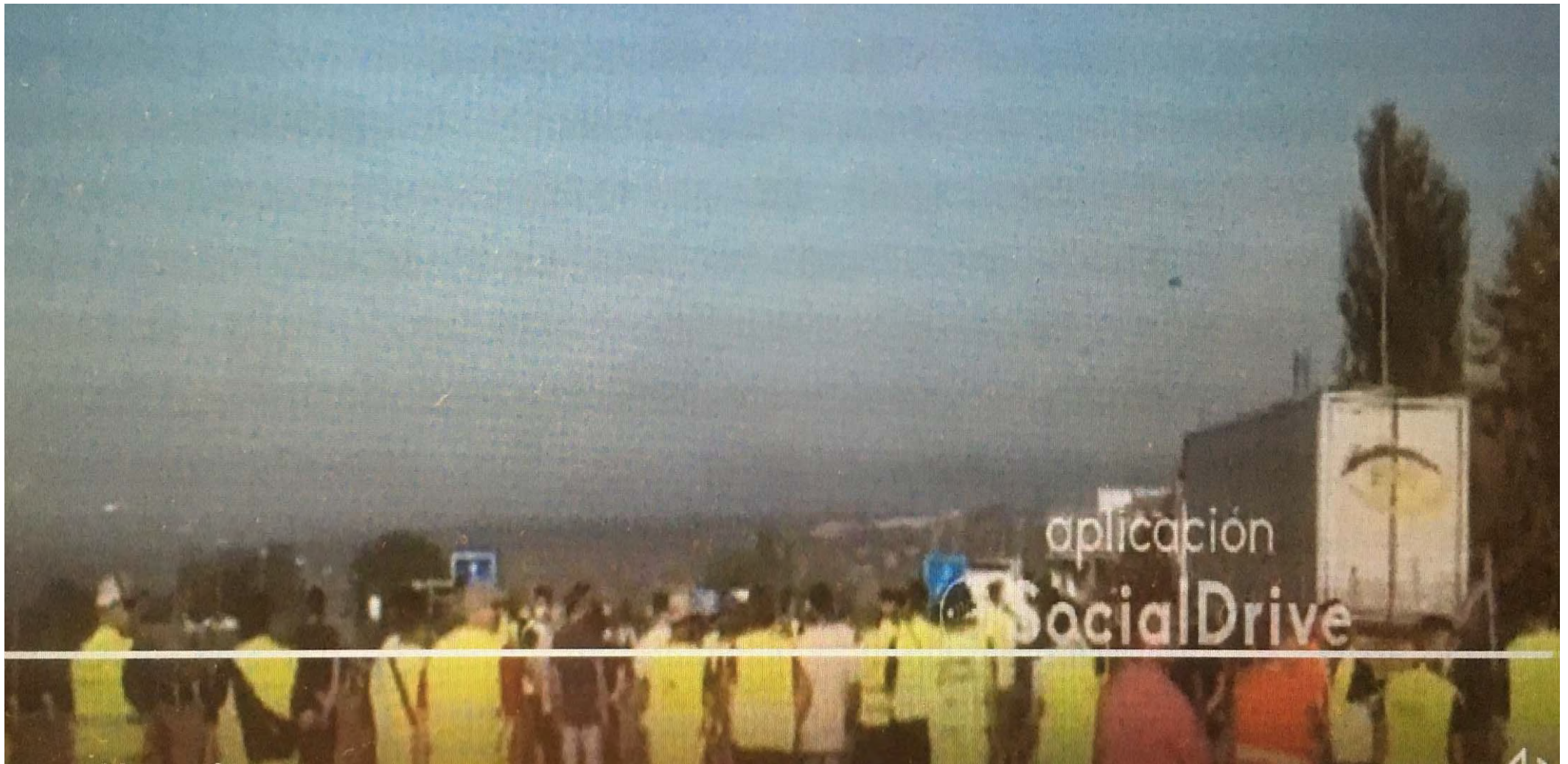
このままでは農業をあきらめる人が続出し、耕作放棄地がさらに拡大し、食料自給率は急降下し、食料危機に耐えられなくなることは火を見るよりも明らかである。この期に及んで目先の歳出削減しか見えない亡国の財政政策が最大の国難。

さらに、すでに現場はさらに苦しんでいる。肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低いまま、農家は悲鳴を上げている。こんなに輸入小麦がたいへんな事態になっているのに、国産小麦は在庫の山だという。

政府だけでなく、加工・流通・小売業界も消費者も、国産への想いを行動に移してほしい。今こそ、みんなで支え合わなくては、有事は乗り切れない。

世界各国で農家の怒り爆発

スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖。10万人～15万人がマドリッドでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモ。



2月までの生産資材価格上昇で試算しても大規模経営から赤字広がる。それ以降の高騰を勘案すると、このままでは大規模層から倒産の連鎖。「限界が近づいている」との声。「需給緩和で乳価上げられるわけないだろ」、余剰脱脂粉乳の在庫処理の負担金(昨年100億円←2円/kg、今年は2.24円)だけ更に求められる不条理。(最新データを十勝農協連が公表)

表 北海道の経産牛1頭当たり農業所得の予測

	①令和2年	②令和3年	③令和4年	②-①	③-①
経産牛頭数規模	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
50頭未満	254	220	165	-34	-90
50~100頭	170	135	76	-35	-95
100~200頭	150	109	52	-42	-98
200頭以上	72	31	-26	-41	-98
全体平均	137	98	41	-39	-96

備考) ①は農林水産省の令和2年営農類型別経営調査の数値、②および③は予測値。

府県は2月までの生産資材価格上昇で試算しても100頭以上が赤字。それ以降の高騰を勘案すると、このままでは倒産の連鎖が広がる、熊本県の九州一の大産地も「9割が赤字、数か月持つかどうか」の声。飼料価格の補てん制度の運営が限界に近付いて分割支払いになるため畜産農家の資金繰りはさらに悪化

表 都府県の経産牛1頭当たり農業所得の予測

	①令和2年	②令和3年	③令和4年	②-①	③-①
経産牛頭数規模	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
50頭未満	143	124	48	-18	-95
50～100頭	100	81	3	-20	-98
100～200頭	37	16	-66	-21	-103
200頭以上	103	54	-29	-48	-131
全体平均	104	84	5	-21	-100

備考) ①は農林水産省の令和2年営農類型別経営調査の数値、②および③は予測値。

10a 当たりの米作りの収支 (熊谷さん試算)

		数年前	現状
収入	10俵	約12万円	約10万円
支出	肥料など	約2万円	約3万円
	作業経費	約7万円	約7万円
収支		3万円	0

※日本最大の農事組合法人 岩手県盛岡市の「となん」熊谷健一会長理事

<https://www.jacom.or.jp/nousei/tokusyu/2022/06/220628-59915.php>

スクランブル

0:24

2 AQUO
コスト増で農家が苦境
日本人も飢餓に陥る可

松岡 修造 全力応援

鈴木 宣弘 教授

ところが農家の皆さんの売っている米とか牛乳とか
ものすごく安い値段のまま

畜産大手の倒産(神明畜産、負債575億円)もあり、乳雄子牛の価格が100円まで暴落、売れない子牛は薬殺。副産物収入も激減して酪農家に追い打ちをかけている。

「牛舎で毎日毎日子牛の世話をしたり乳搾りしたり、餌をやったり、子育てや家事に追われる女性たちは、じっと耐えるしかありません。哺乳して子牛の頭を撫でてやり、うまく糞を出せない子牛は肛門周りをマッサージしてやったり、生まれて間もなくの飲みの悪い子牛に1時間も2時間も付き合っ
て初乳を飲ませています。牧場での女性陣の頑張りには素晴らしいものです。しかし、それも限界があります。このままの
個体販売価格や売れない状況が続けば精神的に持ちません。牧場を支えている女性が希望を持って安心して働ける日
を待ち望みます。」

→9/9 政府 搾乳牛一頭に都府県1万円、北海道7200円支給
決定 5万円との事前情報もあったが、何があったのか??

乳製品在庫が 過剰だから、 生乳搾るな、 牛処分しろ、出 口対策百億円 出せと指示し て、飼料・資材 暴騰下で乳価 据え置き、大量 の乳製品輸入 は続けるのは なぜ？

LINE 6:23 100%

< 酪農スピードNEWS >

農水省は3日、国家貿易による2022年度の乳製品輸入数量について、今年1月に設定した年間輸入枠を据え置くと発表した。製品重量で脱脂粉乳750トン（生乳換算5000トン）、バター7600トン（9万4000トン）、ホエイ4500トン（3万1000トン）、バターオイル500トン（7000トン）を維持する。国内の需給状況を総合的に判断した。

同省は国家貿易の乳製品輸入について、毎年1月に翌年度全体の枠数量を示し、5月と9月に増減の必要性を検証することになっている。22年度については、国内の需給緩和を受け、2年連続で国際約束であるカレントアクセス（現行輸入機会）の枠内数量（生乳換算13万7000）にとどめると発表していた。今回の検証では、4月末時点でバター在庫が前年比1.7%増の3万9953トン、脱粉が20.1%増の10万652トンと過去最高水準に膨れ上がっていることから、枠数量の拡大は必要ないと判断した。

ホーム スクラップ ああ サイズ シェア メニュー

酪農家の7重苦

① 生産資材暴騰

一昨年に比べて肥料2倍、飼料2倍、燃料3割高、と言われる生産コスト高。

② 農産物の販売価格は低迷

コストが暴騰しても、価格転嫁ができない農畜産物価格の低迷。

③ 副産物収入の激減

追い討ちをかける乳雄子牛など子牛価格の暴落による副産物収入の激減

④ 強制的な減産要請

さらに、これ以上搾っても受乳しないという減産要請が追い討ちをかける。

⑤ 乳製品在庫処理の多額の農家負担金

脱脂粉乳在庫の処理に北海道の酪農家だけで100億円規模の負担は重くのしかかる。

⑥ 輸入義務でないのに続ける大量の乳製品輸入

「低関税で輸入すべき枠」を「最低輸入義務」と言い張り、国内在庫が過剰でも莫大な輸入は続ける異常事態の継続。

⑦ 他国で当たり前の政策が発動されない

コスト高による赤字の補填、政府が在庫を持ち、国内外の援助に活用するという他国では当たり前の政策がない。

乳製品需給の緩和は畜産クラスター政策による増産誘導とコロナ禍による在庫増が主因で酪農家のせいでない。需給緩和だからと言って赤字で苦しむ酪農家の乳価を上げられないというのも、乳価を据え置いて乳製品在庫処理の多額の負担金を酪農家に出させるのも不条理である。

コロナ禍の在庫増分は余っているのではなく足りてないということ。搾るな、牛処分しろ、でなく、政府が増産促し、他国のように買い上げ、国内外の援助に活用するのに財政出動すれば、消費者も助け、在庫減り、食料危機にも備えられる。それをせずに、強制的な減産が要請されている。しかも、牛処分しろと言いながらクラスター事業による増産誘導はなぜ続けるのか。

さらに、生乳換算13.7万トンもの乳製品輸入(低関税を適用する枠)は国際的な輸入義務でないのに、なぜ需給緩和のときにも日本だけが莫大な輸入を履行し続けるのか。欧米は所得の100%超える補助金や「乳価－餌代」のマージン補償で酪農家の赤字を政策で埋めている。

自ら命を絶たれてしまう農家が後を絶たない。もう限界を超えている。**政府は何のためにあるのか。**消費者も小売業界もメーカーも輸入依存を脱却し、国産を支えよう。国際乳製品需給は逼迫基調で各国の乳価、乳製品価格も上昇し、日本酪農の競争力も高まりつつある。今を凌げば未来は拓ける。酪農家さん、踏ん張って下さい。

【業界が動く】配合飼料価格68円/kg(2020)→98円(2022) 30円上昇。「乳価－餌代」=30円で経営持続できる→0円(熊本での指摘)。切実な声を受けて取引乳価の引上げ交渉→7月20日関東で10円引上げに合意し、全国に波及。餌代30円upなのに焼け石に水との声。北海道では加工原料乳価が上がっていないのでプール乳価は2円のupにしかかかっていない。飲用と同額の加工原料乳価が引上げが絶対必要。

【消費者にお願い】価格転嫁を理解してほしい。成長ホルモンなどの心配がない国産牛乳・乳製品の価値。

【政府の役割】消費者も所得が減り続けている。酪農家はこれでは不十分→政策の出番。農家に必要な価格と消費者が買える価格とのギャップを農家(or消費者)に補填して両者を助けるのが政治・行政の役割。

2008年には、筆者が農政審議会・畜産部会長で、加工原料乳補給金の史上初の年度途中の期中改定と飲用乳価への緊急補填(3円程度)でまず政策が動き、それをシグナルに価格転嫁への理解醸成を進めて取引乳価が15円引き上げられた。

2008年のほうが生産者の全国的運動も大きかったが、それを受けた政策の動きは、**自民党農林族－全中－農水省のトライアングル**が動き、審議会に案が出てきた。こうした政策決定を主導する構造が今は崩れた。**官邸－規制改革推進会議のルート**の「命令」には、自民党農林族－全中－農水省のトライアングルも無力で、微修正程度で、ただ従うだけだ。規制改革ルートが動かないと政策は動かない。彼らは現場の農家を守ることに関心はない。

北海道の加工原料乳価を飲用乳価と同じだけ上げることは絶対不可欠。飲用と加工との格差が輸送費の差を超えて広がりすぎると、北海道の我慢の限界となり、アウトサイダー流通も増え、北海道生乳の飲用化に歯止めがかからず、「南北戦争」激化で、生乳流通が大混乱に陥り、都府県も北海道も全酪農家が共倒れし、消費者も十分に牛乳を飲めなくなる。

脱脂粉乳在庫が多いから加工原料乳価が上げられないというのは間違い。需給緩和は酪農家の責任でない。クラスターによる政策誘導とコロナ禍が重なった政策の責任。倒産しそうな酪農家に2.24円も在庫処理金を負担させ、酪農家の倒産を加速しても、乳価はそのままとは何という不条理。酪農家が大量倒産してしまってから間違いに気づいても遅い。

経済制裁強化・拡大だけが議論されるリスク認識の欠如

食料自給率、エネルギー自給率の向上のための抜本的な議論が必要なのに、それが行われていない問題とともに、それが一夜ではできない中で、**経済制裁の強化、敵基地攻撃能力強化**の議論が行われている。

ロシア・中国・アジア・アフリカvs西欧ブロックの対立構造の中、食料・資源・エネルギー自給率が極端に低い日本が米国追従で経済制裁を強化したら、**食料・資源・エネルギー自給率が相当に高い欧米諸国と違って、日本は自身が経済封鎖され、自らを「兵糧攻め」にさらすリスクが高い。ABCD包囲網で窮地に追い込まれたような事態を自ら作りだしてしまいかねない。欧米も自国優先で日本を助けてはくれない。**

さらに、かりにも、紛争が拡大してしまうようなことにでもなれば、日本が戦場になる危険も考えなくてはならない。米国と日本の関係についても冷静に見ておく必要がある。以前、米国のCNNニュースでは北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届く水準になってきたことを報道し、だから韓国や日本に犠牲が出ても、今の段階で北朝鮮を叩くべきという議論が出ていた。つまり、**米国は日本を守るために米軍基地を日本に増強しているのではなく、米国本土を守るために置いている**とさえ言えるかもしれない。

それらを全て視野に入れて日本が独立国として国と国民を守るための**国家戦略、外交戦略を大局的・総合的に見極めて対策を急ぐ必要がある。思考停止的な米国盲従に日本の未来はない。**

6/16 BS11 報道ライブinside out 岩田氏「食の立場から国防とは?」鈴木氏「有事に国民の命を守るのが国防とすれば、食料・農業を守るこそが防衛の要、これが安全保障だ」



人道支援も輸入調整もできぬ裏の真実

援助政策ができないのは法解釈の硬直性だけではない。日本政府関係者は「援助」という言葉を口にすることで震え上がる。「米国の市場奪う」と逆鱗に触れると自分の地位が危ないからである。

また、他国なら輸入量を調整できるのに、こういうときに、コメの77万トン、乳製品の13.7万トン(生乳換算)の輸入を、日本はなぜ義務だとして履行し続けているのか。➡米国との密約

米国との密約→日本の選択肢を制約

1993年UR合意の「関税化」と併せて輸入量が消費量の3%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品)は、消費量の3%をミニマム・アクセスとして設定して、それを5%まで増やす約束をしたが、実際には、せいぜい2%程度しか輸入されていない。

ミニマム・アクセスは日本が言うような「**最低輸入義務**」でなく、「**輸入数量制限**」を全て「**関税**」に置き換えた際、**禁止的高関税**で輸入がゼロにならないように、ミニマム・アクセスorカレント・アクセス内は、**低関税を適用しなさい、という枠**であって、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではまったくない。低関税でのアクセス機会を開いておくことであり、最低輸入義務などではなく、それが待たされるかどうかは関係ない。

欧米にとって乳製品は外国に依存してはいけなから、無理してそれを満たす国はない。かたや日本は、すでに消費量の3%を遥かに超える輸入があったので、その輸入量を13.7万トン(生乳換算)のカレント・アクセスとして設定して、毎年忠実に満たし続けている、唯一の「超優等生」。コメについても同じで、日本は本来義務ではないのに毎年77万トンの枠を必ず消化して輸入している。米国との密約で「**日本は必ず枠を満たすこと、かつ、コメ36万は米国から買うこと**」を命令されているからである。→しかし、その制約を乗り越えて、他国の持つ**国家安全保障の基本政策**を我々も取り戻し、**血の通った財政出動**をしないと日本は守れない。

裏側には陰謀が蠢いている

- **すべての物事は裏側の陰謀で動いているのでそれを「陰謀論」だと否定してはいけない。**
- **物事を表面的に言われていることで理解してはならず、その裏には陰謀が蠢いて、動かされている。その陰謀こそが真実であり、それを知ることが物事の本質を知ることにつながる。**

TPP11・日米・日EUで TPP超えの輸入枠

米国の最大労組
(日本の連合に相当)が
TPPを葬った



アメリカ分も
含めて譲歩



アメリカ分
「二重」に



TPP超え



米国の人道支援に学ぶ

米国のコロナ禍の消費者支援と生産者補償の充実ぶり

米国のコロナ禍の対応は機動的かつ大規模だった。トランプ大統領(当時)は2020年4月に190億ドル(約2.1兆円)規模の緊急支援策を発表した。このうち160億ドル(約1.8兆円)を農家への直接給付に、30億ドル(約3,300億円)を食肉・乳製品・野菜などの買上げに充てた。補助額は原則1農家当たり最大25万ドル(約2,800万円)とした。

農務省は毎月、生鮮食品、乳製品、肉製品をそれぞれ約1億ドルずつ購入し、これらの調達、包装、配給では食品流通大手シスコなどと提携し、買上げた大量の農畜産物をフードバンクや教会、支援団体に提供した。

さらに、2020年9月に、農務省は、農作物、畜産、酪農、養殖などの生産者を対象に、新型コロナウイルスに起因する損失を直接補償する総額140億ドル(約1.5兆円、合計3.3兆円)の追加支援プログラムを発表した。

圧巻の米国農業予算～10兆円の消費者支援も

米国は、コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填*され(価格は日本円での例示)、**農家への補填額が穀物の輸出向け分だけで1兆円規模**になる年もあるほど農家への所得補填も驚くほど充実。***見方を変えれば消費者補助金**でもある。

そもそもコスト割れで趨勢的に下落する過去5年の平均を基準にし、その**「底なし」基準との差額の81%を補填する**、しかも収入だけで**コスト高は全く考慮されない**日本の**「収入保険」**はセーフティネットになり得ない。**加入してない農家の自業自得**という**政府の言い草は許されぬ**。

さらに驚異的なのは米国の消費者支援策。米国の**農業予算**は年間1000億ドル近いが、**驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援**(EBTカードで所得に応じて最大約7万円/月まで食品購入できて、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる)。**これは農業支援政策としても重要**。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。SNAP政策の限界投資効率は1.8と試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。

食料自給率はなぜ下がったか

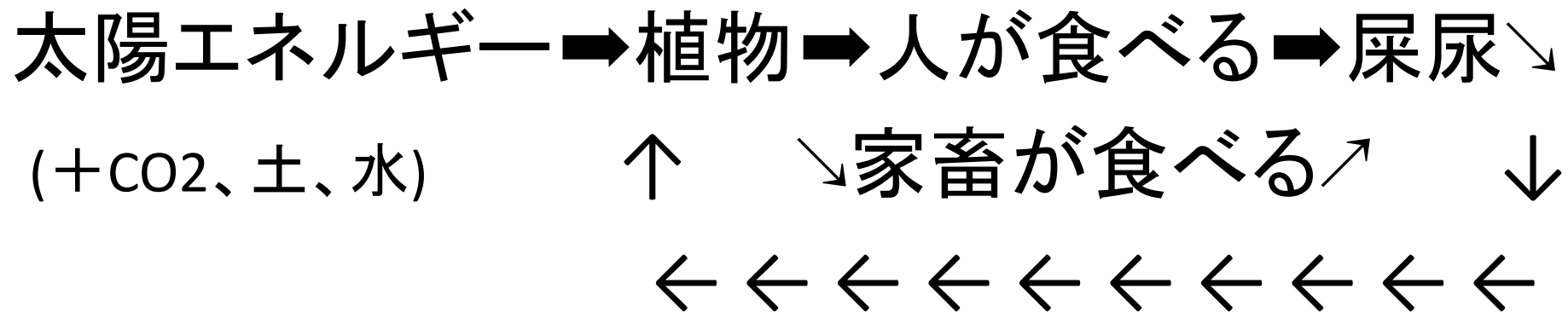
- よく言われる誤解～「常識」には間違い多い
日本の農地と農業生産力は限られているのに、
食生活の変化に伴う食料需要が増大したため、
対応しきれなくなった。

原因は食生活の変化だから仕方ない。→なぜ変化？

- 本当は
米国の要請で**貿易自由化**を進め、輸入に頼り、
日本農業を弱体化させる政策を採ったから
(しかも**米国は日本人の食生活を米国農産物に
依存する形に誘導・改変した**)。原因は政策。
極端に言えば、**鎖国すれば自給率は100%**なのだから。
→江戸時代の見事さ

世界が絶賛した江戸時代の見事な循環経済

江戸時代の日本は、生活に使う物資やエネルギーのほぼすべてを**植物資源**に依存していた。鎖国政策により資源の出入りがなかった日本では、さまざまな工夫を凝らして**再生可能**な植物資源を最大限に生かし、独自の**循環型社会**を築き上げた。植物は太陽エネルギーとCO₂、土、水で成長するから、言い換えれば江戸時代は**太陽エネルギー**に支えられていた時代だということもできる。(石川英輔氏)



■江戸時代の循環農法が世界を驚嘆させた

この物質循環の仕組みはヨーロッパ人を驚嘆させた。スイス人のマロンの帰国報告に接した、肥料学の大家リービッヒ(1803 - 73、ドイツ)*は、「日本の農業の基本は、**土壌から収穫物に持ち出した全植物栄養分を完全に償還することにある**」と的確に表現した。*植物の生育に関する窒素・リン酸・カリウムの三要素説、リービッヒの最小律などを提唱し、これに基づいて化学肥料を作り、「農芸化学の父」と言われる。 <https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/html/hj08010202.html>

■「三里四方」という表現が使われたが、これは半径三里(約12キロメートル)の間で栽培された野菜を食べていれば、健康で長寿でいられるということを意味している(場所によっては「四里四方」や「五里四方」などと使い分けられ、栽培される野菜の移動距離には違いがあった)。

米国の占領政策＝洗脳政策

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、
①米国車を買わせる、②日本農業を米国農業と競争不能にして
余剰農産物を買わせる、ことだったと述懐している。→占領
政策はいまも続き、強化されている。

1973年、バッツ農務長官は「日本を脅迫するのなら、食料輸出を止めればよい」と豪語した。

農業が盛んな米国ウィスコンシン大学の教授は、農家の子弟が多い講義で「食料は武器で標的は日本だ。直接食べる食料だけでなく、日本の畜産のエサ穀物を米国が全部供給すれば日本を完全にコントロールできる。これがうまいければ、これを世界に広げていくのが米国の食料戦略なのだから、みなさんはそのために頑張れ」という趣旨の発言をしていた。→戦後一貫して、この米国の国家戦略によって我々の食は米国にじわじわと握られていき、今TPP合意を上回る日米の2国間協定などで、その最終仕上げの局面を迎えている。

米国の余剰穀物のはけ口、日本

日本の食料難と米国の余剰穀物処理への対処として、早い段階で実質的に関税撤廃された大豆、とうもろこし(飼料用)、輸入数量割当制は形式的に残しつつも大量の輸入を受け入れた小麦などの品目では、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。

小麦、大豆、とうもろこし生産の激減と輸入依存度が85%、94%、100%に達するという事態は貿易自由化が日本の耕種農業構造を大きく変えたことを意味する。

いつの世もいる「回し者」

戦後の食料事情が好転し始めた昭和33(1958)年に、その後の農業に大きなダメージを与えることになる一冊の本が出版される。それは、**慶応大学医学部教授の林 譚**(はやしたかし)の**著書『頭脳』**である。この本は、今でこそ“迷著”としてほとんど葬り去られ、探すのにも苦労する。しかし当時は、発売後3年目にして50版を重ねるベストセラーとなり、日本の社会へ与えた影響はきわめて大きかったのである。

迷著というより悪書と言っても余りあるこの『頭脳』の中には、「**コメ食低脳論**」がまことしやかに述べられている。林氏は、日本人が欧米人に劣るのは、主食のコメが原因であるとして、

……これはせめて子供の主食だけはパンにした方がよいということである。(中略)大人はもう、そういうことで育てられてしまったのであるから、あきらめよう。悪条件がかさなっているのだから、運命とあきらめよう。しかし、せめて子供たちの将来だけは、私どもとちがって、頭脳のよく働く、アメリカ人やソ連人と対等に話のできる子供に育ててやるのがほんとうである

と述べている。この記述は、まったく科学的根拠のない暴論と言わざるをえないが、当時は正しい学説として国民に広く受け入れられてしまった。

当時の〇〇新聞のコラム「〇声〇語」にも、次のような**コメ食否定論**が掲載されている。その文章を原文のまま引用すると、

近年せっかくパンやメン類など粉食が普及しかけたのに、豊年の声につられて白米食に逆もどりするのでは、豊作も幸いとばかりはいえなくなる。としをとると米食に傾くものだが、親たちが自分の好みのままに次代の子供たちにまで米食のおつき合いをさせるのはよくない（昭和33年3月11日付）

さらに、

若い世代はパン食を歓迎する。大人も子供の好みに合わせて、めしは一日一回くらいにした方がよさそうだ（昭和34年7月28日付）

である。

慶応大学医学部教授の肩書きや、〇〇新聞というマスコミパワーにより、一般国民はこの“まやかし理論”に、すっかり洗脳（マインドコントロール）されてしまった。

当時は、米国の小麦生産過剰による日本への売り込み戦略の下、国内の各地で「**洋食推進運動**」が実施されることになる。日本人の食生活近代化というスローガンのもとに、「栄養改善普及運動」や「粉食奨励運動」が展開されたのである。これらは、まさに**欧米型食生活崇拜運動**であり、**和食排斥運動**でもあった。**キッチンカー**という調理台付きのバスが、20数台で分担し、全国の都市部のみならず農村部まで津々浦々を巡回して、パン食とフライパン料理などの試食会と講演会（林 譚教授もしばしば動員されている）をくり返した。これらの強烈なキャンペーンには、農家の人たちまでが洗脳されて、欧米型食生活崇拜の考え方に陥ってしまったのである。**短い期間に伝統的な食文化を変化させてしまった民族というのは、世界史上でもほとんど例がない**そうである。洗脳キャンペーンがあまりにも強烈だった。➡私も**学校給食**でやられた。

そして、このころから、わが国ではコメ消費量の減少が始まり、コメの生産過剰から水田の生産調整へとつながって行くことになる。これはまた、わが国の農業、農政が凋落(ちょうらく)する始まりでもあった。また食料自給率の低落が始まるのも、この時期と一致している←独立行政法人農業環境技術研究所『農業と環境』No.106 (2009年2月1日)

<http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/magazine/106/mgzn10605.html>

パン食に加え肉食も米国が進めた

小麦の対日工作の主役、小麦のキッシンジャー・リチャードバウム(米国西部小麦連合会)が厚生省「日本食生活協会」に資金供与してキッチンカーを走らせ、農林省「全国食生活改善協会」を通じた日本の大手製パン業界の育成、文部省「全国学校給食連合会」に資金供与。

日本の肉食化キャンペーンの仕掛人・クレランスパームビー(米国飼料穀物協会)が「日本飼料協会」発足させ、テレビ広告、東京都「肉まつり」、畜産農家への技術援助など展開。→とうもろこし処分

日本の食生活洋風化は米国の余剰穀物処理戦略。

出典: 西原誠司(鹿児島国際大学教授)「穀物メジャーの蓄積戦略と米国の食糧戦略」

貿易自由化の犠牲とされ続けている

食料は国民の命を守る安全保障の要(かなめ)なのに、日本には、そのための国家戦略が欠如しており、自動車などの輸出を伸ばすために、農業を犠牲にするという短絡的な政策が採られてきた。農業を過保護だと国民に刷り込み、農業政策の議論をしようとする、「農業保護はやめろ」という議論に矮小化して批判されてきた。

農業を生贄にする展開を進めやすくするには、農業は過保護に守られて弱くなったのだから、規制改革や貿易自由化というショック療法が必要だ、という印象を国民に刷り込むのが都合がよい。この取組みは長年メディアを総動員して続けられ、残念ながら成功してしまっている(32~34-2参照)。しかし、実態は、日本農業は世界的にも最も保護されていない。

近年は、農業犠牲の構図が強まった。官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、農水省の力が削がれ、経産省が官邸を「掌握」していた。「今は“**経産省政権**”ですから自分たちが所管する**自動車(天下り先)**の25%の追加関税や輸出数量制限は絶対に阻止したい。代わりに農業が犠牲になるのです」と2018年9月27日に某紙で日米交渉の構図を指摘した。大企業利益の徹底した追及の構造は内閣の交代でむしろ強化されている。

「地方は原野に戻せ」と連呼し続け、コロナ禍で間違いが露呈したはずのT氏と、企業による労働の買い叩き<買手寡占>が問題と言いながら、処方箋は大企業への一層の生産集中という完全な論理矛盾を犯し、monopsony(買手独占)とoligopsony(買手寡占)も誤用して中小経営淘汰論を展開するA氏が参謀(堤未果「アンダーワールド」参照)。

畳みかける自由化は自動車1人勝ち農業1人負け～自動車の為に食が生贖の歴史

表2 RCEPとTPP11による部門別生産額の変化(億円)

	農 業	うち青果物	自 動 車	(政府試算) 農業生産量
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

資料：東大鈴木宣弘研究室による暫定試算値。

注：1ドル=109.51円で換算。

政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

全面自由化が日本の農業・食品製造業等に及ぼす影響 2010年12月22日

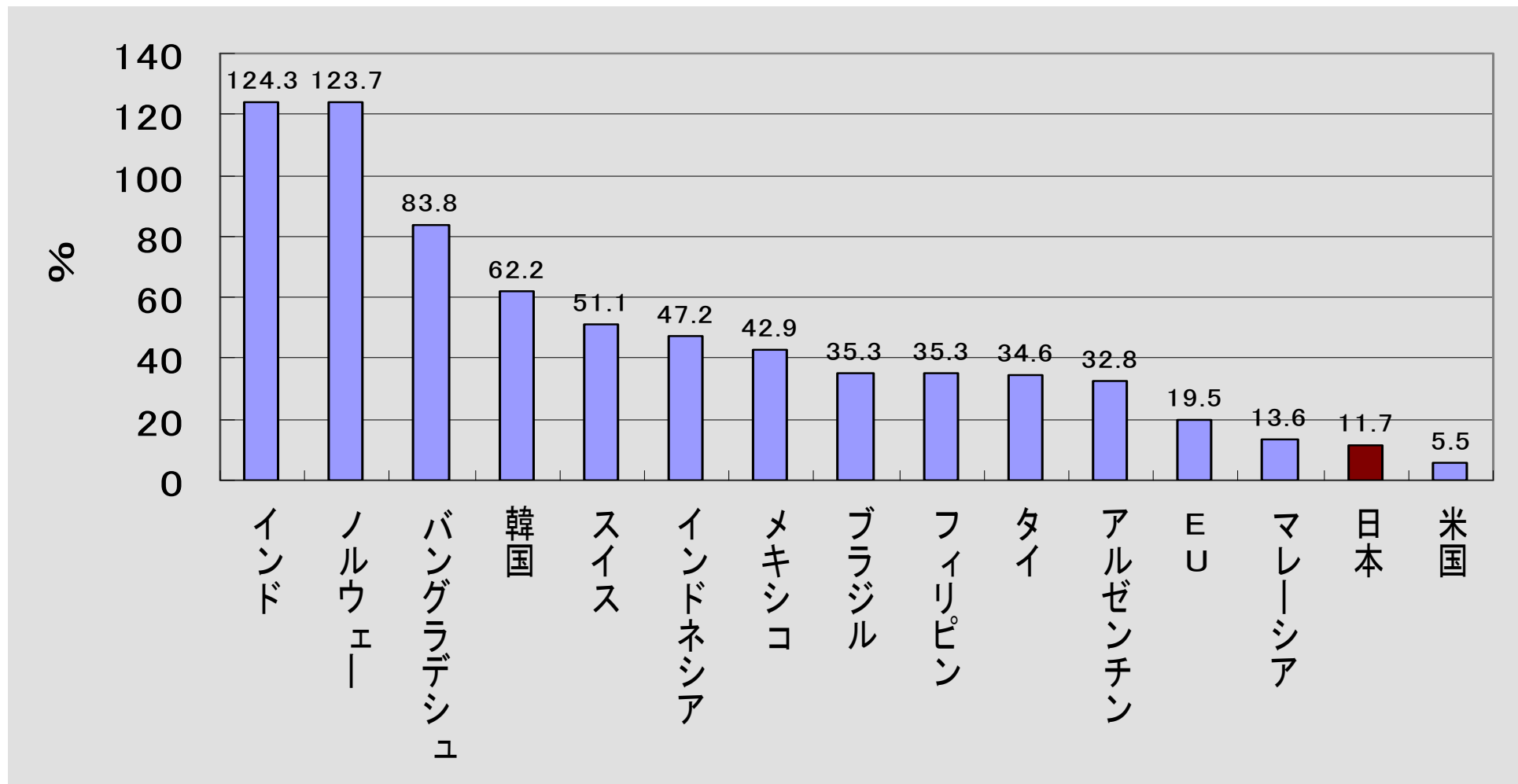
<p>分析 経済社会総 研究官))</p>	<p>農林水産業への影響試算 (試算:農林水産省)</p>	
<p>...):</p>	<p>全世界を対象に関税を撤廃し、何らの対 策も講じない場合:</p> <p><u>○生産減</u></p> <p>農業 毎年 ▲4.1 兆円減 程度 林水産業 毎年 ▲0.47兆円減 程度 計 毎年 ▲4.5 兆円減 程度</p>	<p>(ア)日本 れも締 (イ)韓国 を締結 (ウ)「自 業種に (エ)2020 において 業を含 <u>○実質</u></p>
<p>EPAI 米国、 00%自由</p>	<p><u>○食料自給率</u> 40% → 13% 程度</p> <p><u>○多面的機能喪失額</u> ▲3.7兆円減 程度</p> <p><u>○農業及び関連産業への影響</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDP ▲8.4兆円減 程度 ・就業機会 ▲350万人減 程度 	<p><u>○雇用</u></p>
<p>成</p>		

農業を生贄にしやすくするために、農業は過保護だという誤解がメディアを通じて国民に刷り込まれた。

「日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展」というのは逆

虚構① 世界で最も高関税で守られた閉鎖市場

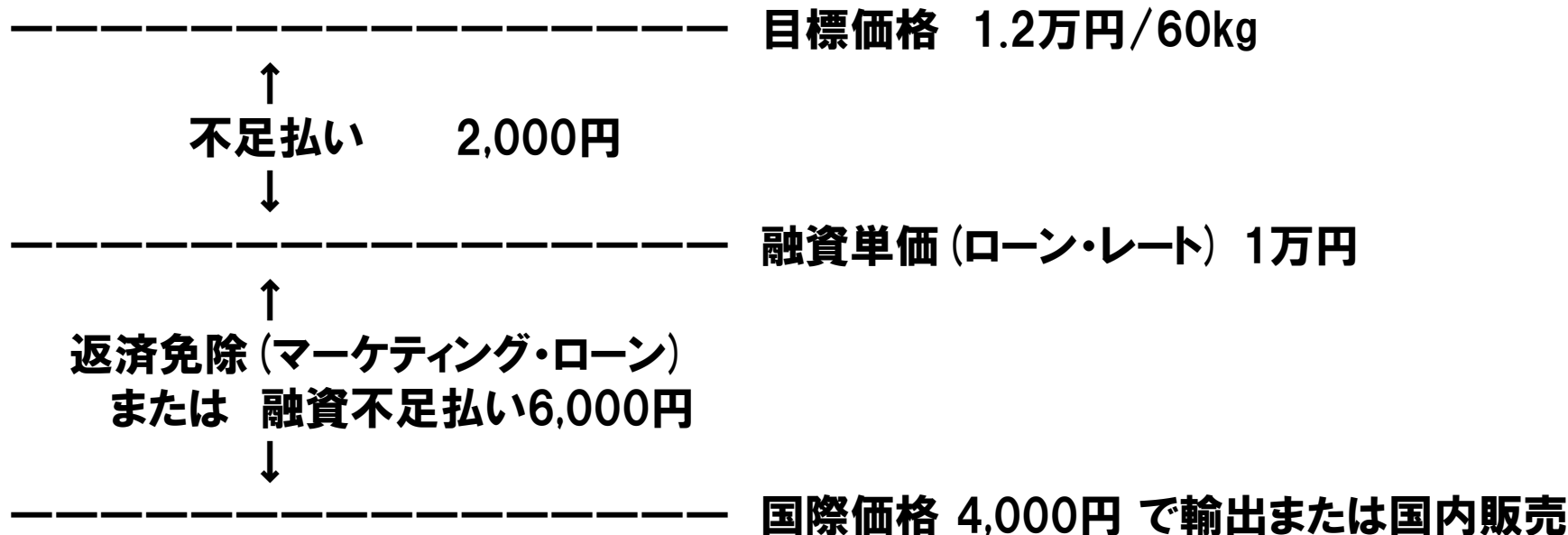
⇒食料自給率が37%の国の農産物関税が高いわけがない



虚構② 政府が価格を決めて農産物を買取る遅れた農業保護国

価格支持政策をほぼ廃止したWTO加盟国一の哀れな「優等生」が日本で、他国は現場に必要なものはしたたかに死守。しばしば、欧米は価格支持から直接支払いに転換した(「価格支持→直接支払い」と表現される)が、実際には、「価格支持+直接支払い」の方が正確だ。つまり、価格支持政策と直接支払いとの併用によってそれぞれの利点を活用し、価格支持の水準を引き下げた分を、直接支払いに置き換えているのである。何と**価格支持をほぼ廃止したのは日本だけ**である。特に、EUは国民に理解されやすいように、環境への配慮や地域振興の「名目」で理由付けを変更して農業補助金総額を可能な限り維持する工夫を続けているが、「介入価格」による価格支持も堅持していることは意外に見落とされている。「黄」=「削減対象」を**日本だけが「撤廃」と捉え**、直接支払いは不十分なまま、早く減らせば交渉で強く出れると言って価格支持をやめてしまった。早く減らせばもっとやれと言われるだけだと思うが。

図1 米国の穀物などの実質的輸出補助金(日本のコメ価格で例示)



虚構③ 農業所得が補助金漬け

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識 それが常識でないのが日本の非常識

農業所得に占める補助金の割合(A)と農業生産額に対する農業予算比率(B)

	A			B
	2006年	2012年	2013年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2(2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	—
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	—	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

資料:鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による

注: 日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。

農業粗収益－支払経費＋補助金＝所得」と定義するので、
例えば、「販売100－経費110＋補助金20＝所得10」となる場合、
補助金÷所得＝20÷10＝200% となる。

2. 農業所得の構造

—助成金依存の農業経営—

-消費者が必需品の小麦や乳製品を買えなくならないように安く提供してもらうために生産者に支給しているお金なので、消費者補助金ともいえる #カナダ農務省プライス課長 ,#

フランスサントル地方の普通畑作経営の収支(2017年)

労働力:家族労働 1人

経営面積 :130ha

(小麦42ha 冬大麦17ha 春大麦25ha 菜種30ha ヒマワリ8ha 豆類8ha)

※実際の農業経営の収支データのサンプルから規模ごとに割り出された標準的な経営の収支

販売収入 457/ : 89
 費用 474/ : <
 差し引き ▲49/856##
 補助金 5 ; / : 58
 所得 45/535##
所得に対する補助金率
 5 ; : 58 245535
 @568 (

生産額	153,481
生産物	124,756
販売額	124,756
助成金	28,725
単一支払	27,833
その他(豆類)	892

費用	113,086
物財費	56,562
肥料費	28,802
種苗費	8,705
農薬費	19,055
固定費	56,524
燃料費	7,800
維持修繕費	8,450
作業委託費	1,300
経営者社会保険料	7,457
支払い増益	0
支払地代	17,667
保険	5,850
その他	8,000

経営粗所得(EBE) 40,395 = 生産額 - 費用
 助成金除くと 11,670ユーロ

キャッシュフロー	
借入金返済	26,676
自己投資・家計費充当	13,719
経常収支	
減価償却費	25,917
金融費	2,278
経常収支	12,202

資料: Chambre régional de l'agriculture Centre-Val de Loire, 2018

石井圭一教授作成

○農業経営の収支：酪農・穀作

ノルマンディ地方酪農モデル経営の収支

労働力：家族労働 1.5人（雇用労働0.5）

経営面積：119ha（うち、販売作物15ha、飼料トウモロコシ15ha、草地89ha）

搾乳牛 75頭（6,000リットル/頭）、去勢牛20頭

（ユーロ）

生産額	282,100	費用	206,093
牛乳	169,377	物財費	121,481
肉牛	58,502	畜産	75,847
耕種作物	16,875	飼料生産	38,023
助成金	35,780	販売穀物	7,611
		固定費	84,612
		経営粗所得	76,007
キャッシュフロー		經常収支	
借入金返済	38,799	減価償却費	46,395
自己投資・家計 費充当	37,208	金融費	4,513
		經常収支	25,100

販売収入 579/653
 費用 58:/334
 差し引き ▲43/9;4#
 補助金 68/;3
 所得 58/433#
 所得に対する補助金率
 68:/;3258433
 @476 (

資料：Chambre régional de l'agriculture en Normandie, 2019.

日本が最大の標的(ラスト・リゾート) グローバル種子企業への「便宜供与」の8連発

- ①種子法廃止(公共の種はやめてもらう)
- ②種の譲渡(開発した種は企業がもらう)
- ③種の無断自家採種の禁止(企業の種を買わないと生産できないように)
- ④遺伝子組み換えでない(non-GM)表示の実質禁止
(「誤認」表示だとして、2023年4月1日から)
- ⑤全農の株式会社化(日米合同委員会で指令、
non-GM穀物の分別輸入は目障りだから買収)
- ⑥GMとセットの除草剤の輸入穀物残留基準値の大幅緩和
(日本人の命の基準は米国の使用量で決まる)
- ⑦ゲノム編集の完全な野放し(勝手にやって表示も必要なし、
日本人は実験台、2019年10月1日から)
- ⑧農産物検査規則の改定(未検査米にも産地・品種・産年の表示を認めて流通を促進、2021年7月)

④消費者庁は「遺伝子組み換えでない」という表示をごく微量の混入も摘発することで実質できなくする「GM非表示」化方針を出した(畜産飼料のnon-GM表示にも影響)。これも、日本の消費者の要請に応えたかのように装いながら、グローバル種子企業からの要請そのままである。しかも、消費者庁の検討委員会*には米国大使館員が監視に入っていたという。すでにnon-GMの国産大豆豆腐から業者が撤退しつつある。米国企業からの要請であったことは下記のNHK番組からも明らか。*会議で「企業からの要請」という発言は一度もなかった＝オモテの話

<https://www.youtube.com/watch?v=59yX1u6y1Sk>

<https://www.youtube.com/watch?v=9KYD-FeCodE>

⑤全農の株式会社化もグローバル種子企業と穀物メジャーの要請で農協「改革」に組み込まれた。子会社の全農グレインがNon-GM穀物を日本に分別して輸入しているのが目障りだが、世界の船積み施設を米国に持っているので買収することにしたが、親組織の全農が協同組合だと買収できないので、米国からの指令を一方向的に受け入れる日米合同委員会で全農の株式会社化が命令された。



東京大学大学院 教授

鈴木宣弘

GMに関する食品表示

	 日本	 アメリカ
GM表示	必要	不必要
非GM表示 (GMではない)	不必要だが 自主表示多数	不可



0:05 / 3:55



PP加盟すると遺伝子組み換え食品しか食べられなくなる22

👍 35

💬 0

➦ 共有

☰ 係

2012/01/30

⑥カリフォルニアではGM種子とセットのグリホサート(除草剤成分)で発がんしたとしてグローバル種子企業に多額の賠償判決(規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていた内部文書が判明)がいくつも下り、世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、それに逆行して、日本はグリホサートの残留基準値を極端に緩和(後述)。

カリフォルニアの裁判で、当該企業が、①早い段階から、その薬剤の発がん性の可能性を認識していたこと、②研究者にそれを打ち消すような研究を依頼していたこと、③規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていたこと、④グリホサート単体での安全性しか検査しておらず、界面活性剤と合わさったときに強い毒性が発揮されることが隠されていること、などが窺える企業の内部文書(メールのやり取りなど、いわゆる「モンサント・ペーパー」)が証拠として提出された(NHK「クローズアップ現代+」でも紹介)。

⑦ゲノム編集(切り取り)では、予期せぬ遺伝子損傷(染色体破砕*)が世界の学会誌に報告されているのに、米国に呼応し、GMに該当しないとして野放しに。届け出のみでよく、最低限の選ぶ権利である表示も消費者庁は求めたが、圧力で潰され義務化されず、2019年10月1日解禁。日本の消費者は何もわからないまま**ゲノム食品の実験台**に。血圧抑えるGABAの含有量を高めたゲノムトマトを**家庭菜園4000件、2022年から障がい児福祉施設、2023年から小学校に無償配布**して広めてしまう「ビジネス・モデル」(米国さえやらないのに)。

農研機構や国立大学などが税金で開発したゲノム編集作物を「払下げ」(8条4項)で得た企業が販売して儲ける仕組み

筑波大教授開発 ➡ 販売サナテックシード社 ➡ パイオニア・エコサイエンス ➡ パイオニア ➡ コルテバ(デュポン+ダウケミカル) …… **特許料は米国のグローバル種子・農薬企業に** (印 鑰 智哉氏) *ゲノム編集セラピーの会社の株は27 ➡ 3ドルに暴落

** 英国では、ゲノム編集食品を規制緩和しようとしたが、市民の88%、流通企業の64%がNOを表明し、大幅後退。

なぜ学校給食が鍵なのか

戦後の日本の食生活形成には米国の意思が大きく関与。米国の余剰農産物を日本で処分する占領政策・洗脳政策は、学校給食を通じた米国小麦のパン食普及の形で子供たちをターゲットとして推進された。その利益は米国のグローバル穀物商社に還元された。

そして、今、ゲノム編集に対する消費者の不安を和らげ、スムーズに浸透する(public acceptance)ため、小学校へのゲノムトマトの無償配布で、日本の子供たちを突破口とする食戦略を販売会社はBusiness Modelと国際セミナーで発表。

我々の税金も投入されて開発されたゲノム編集作物＝安全性への懸念が論文でも指摘されている＝を、小学校を通じて日本の子供たちを「実験台」として浸透させ、最終的に、その利益は特許を持つ米国のグローバル種子農薬企業に還元される。占領政策・洗脳政策は形を変えてつつも、同じように続けている。

ここから、逆に示唆されることは、米国の思惑から子供たちを守り、国民の未来を守る鍵は、地元の安全・安心な農産物を学校給食を通じてしっかり提供する活動・政策を強化することだということである。そして、それが有機農業などで頑張る生産者にも大きな需要確保、出口対策になる。

ゲノム編集真鯛の販売が始まった 「日本の寿司は食えねえ」と米国で発信

(印鑰智哉氏からのGMO free USAの情報)

*トラフグも含め、動物に実用化したのは日本のみ

MADE IN JAPAN

**THE WORLD'S FIRST GMO
GENE-EDITED FISH**

A Japanese startup has gene-edited Madai red sea bream to hamper a protein that suppresses muscle growth, giving the fish more meat than natural.

**GENE-EDITING IS GMO.
NOT WANTED. NOT NEEDED. NOT PROVEN SAFE.**

fb.com/gmofreeusa gmofreeusa.org fb.com/gmofreecanadagroup

農水省も断腸の想い

- 農水省にとってTPP交渉への参加は、長年の努力を水泡に帰すもので、あり得ない選択肢だった。総力を挙げて闘ったが、押しきられた。畜安法、種子法、漁業法、林野と、農林漁家と地域を守るために、知恵を絞って作り上げ、長い間守ってきた仕組みを、自らの手で無惨に破壊したい役人がいるわけではない。それらを自身で手を下させられる最近の流れは、まさに断腸の想い。農水省の「変節」を批判するのは容易いが、良識ある官僚は頑張っていることは忘れてはいけない。
- 官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、従来から関連業界と自らの利害のためには食と農林漁業を徹底的に犠牲にする工作を続けてきた省が官邸を「掌握」したため、命・環境・地域・国土を守る特別な産業という扱いをやめて、農林漁業を「お友達」の儲けの道具に捧げるために、農水省の経産省への吸収も含め、農林漁業と関連組織を崩壊・解体させる「総仕上げ」が官邸に忠誠を誓った事務次官によって進行した。次の次官は食料安全保障に理解がある素晴らしい人材だったが、路線の修正ができないように、「過去の情報」を握ることで手が打たれていた。
- 官邸には「人事と金とスキャンダルと恫喝」で反対する声を抑えつけていく天才がいる。畜安法では、官邸に懸念を表明した担当局長と課長は「異動」になった。
- 霞が関の良識ある幹部は私の研究室に駆け込んで、3.11の大震災の2週間後に「これでTPPが水面下で進められる」と喜び、「原発の責任回避にTPP」と言い、「TPPと似ている韓米FTAを国民に知らせるな」と箝口令をしいた人達の責任を伝えてくれた。残念ながら、人事で生き延びた人は少ない。

産地vs小売の取引交渉力の推定結果

全品目が買い叩かれ、大手の認証による困り込みが助長

品目	産地vs小売	品目	産地vs小売
コメ	0.11	なす	0.399
飲用乳	0.14	トマト	0.338
だいこん	0.471	きゅうり	0.323
にんじん	0.333	ピーマン	0.446
はくさい	0.375	さといも	0.284
キャベツ	0.386	たまねぎ	0.386
ほうれんそう	0.261	レタス	0.309
ねぎ	0.416	ばれいしょ	0.373

注) 産地の取引交渉力が完全優位=1,完全劣位=0。飲用乳はvsメーカー。
共販の力でコメは3000円/60kg程度、牛乳は16円/kg、農家手取りは増加。

「公」「共」をなくして「私」のみにすれば経済的利益は最大化されるというのが市場原理主義経済学だが、その前提条件の「完全競争」(＝誰も価格への影響力を持たない)は実在しない。実態は、「勝者」が市場支配力(＝価格を操作する力)を持ち、労働や原材料を「買い叩き」、製品価格の「つり上げ」で市場を歪めて儲けを増やす。その資金力で、政治と結びつき、規制緩和の名目で、さらに自己利益を拡大できるルール変更(レント・シーキング)を画策するため、「オトモダチ」への便宜供与、国家私物化が起こる。こうして、「公」が「私」に私物化されて、更なる富の集中、格差が増幅されるのは「必然的メカニズム」。市場原理経済学は意図的にウソの前提に立脚した虚構なのである。「公」を私物化した「私」は障害物の「共」の弱体化を図る。

日本における農地、種、海、山を既存の農林漁家からオトモダチ企業のものにしていこうとする一連の法改定、また、農協の共販・共同購入を弱体化する農協法改定や畜安法改定は、こうしたメカニズムの結果だと考えると、よく理解できる。→「3だけ主義」が目先の自己利益追求で農の基本価値も破壊する。

養父市の農地を買収したのも、森林の2法で民有林・国有林を盗伐(植林義務なし→国の税金で植林)してバイオマス発電して利益をすべて企業のものにしたり、世界遺産の山を崩して風力発電しようとしたのも、漁業法改悪で人の漁業権(財産権)を強制的に無償で没収して自分のものにして洋上風力発電に参入するのも、浜松市や宮城県の水道事業を「食い逃げ」する企業グループに入っているのも、同一企業である。任命制になった市町村ごとの農業委員会(農地の転用許可を行う)に、この関係者が自身を任命してもらうために全国市町村を物色しているという噂まで聞こえてきた。

日米の政権と結びつく、ごく一部の「今だけ、金だけ、自分だけ」の企業利益のために、規制改革推進会議が強権発動して、出来レースで、永田町も霞が関も決定に従わざるを得ない、というのは異常。規制改革推進会議はTPPを米国が破棄したにもかかわらず効力を保持している日米付属文書(サイドレター)合意に基づき、米国企業の要求を日本で実現する受け皿。「畜安法」の改定という規制改革が間違っていたと認めずに、酪農協にもっと独占禁止法を厳格適用して摘発すると言い出したのも規制改革推進会議。農地も山も海も外国に日本が買われていく環境整備をしているコトの重大さに気づけ。

「量」握られ「質」の安全保障も危機＝危ない食料日本向け ～安全性を犠牲にした安さに飛びつく国民～

2019年11月に署名された日米貿易協定においても、今後の追加交渉も含めて、食料の安全基準も争点

米国が以前からの懸案事項として優先している事案が二つ

BSE(牛海綿状脳症)と収穫後(ポストハーベスト)農薬

BSEに対応した米国産牛の月齢制限をTPPの「入場料」(日本が交渉参加したいなら前もってやるべき事項)の交渉で20カ月齢から30カ月齢まで緩めた(日本政府は自主的にやったことでTPPとは無関係と説明した)が、さらに、国民には伏せて、米国から全面撤廃を求められたら即座に対応できるように食品安全委員会は準備を整えてスタンバイしていた。***日本の外交戦略=米国の要求リスト(最終的に全部のむことは前提)に応じていく順番を決めること**

米国は一応**BSEの清浄国**になっているので(実態は**検査率が非常に低い**ため**感染牛が出てこない**だけ=**日本のコロナ感染者と同じ**。また、屠畜での危険部位の除去もきちんと行われていない)、30カ月齢というような制限そのものをしてはいけなからだ。そして、ついに、2019年5月17日に撤廃された。これは、国内向けにはそうとは言えないが、日米交渉の実質的な最初の成果として出された。

ホルモン・フリーはEUと自国向け

ホルモン牛肉は日本向け

EUでは米国産を禁輸し、豪州産牛肉を食べるから豪州産なら安全か
→NO! 日本では豪州肉もダメ。オーストラリアは使い分けて、成長ホルモ
ン使用肉を禁輸しているEUに対しては投与せず、輸入がザルになっ
ている日本(国内生産には使用を認可していない)向けにはエスト
ロゲンをしっかり投与。

「米国国内でも、ホルモン・フリーの商品は通常の牛肉より4割ほど高
価になるのだが、これを扱う高級スーパーや飲食店が5年前くらいか
ら急増している」

「アメリカでは牛肉に『オーガニック』とか『ホルモン・フリー』と表示した
ものが売られていて、経済的に余裕のある人たちはそれを選んで買
うのがもはや常識になっています。自分や家族が病気になっては大
変ですからね。」(ニューヨークで暮らす日本人商社マンの話)

→米国も、米国国内やEU向けはホルモン・フリー化が進み、日本が
選択的に「ホルモン」牛肉の仕向け先となりつつある。

EU・中国・ロシアが禁輸する ラクトパミンもザルの日本

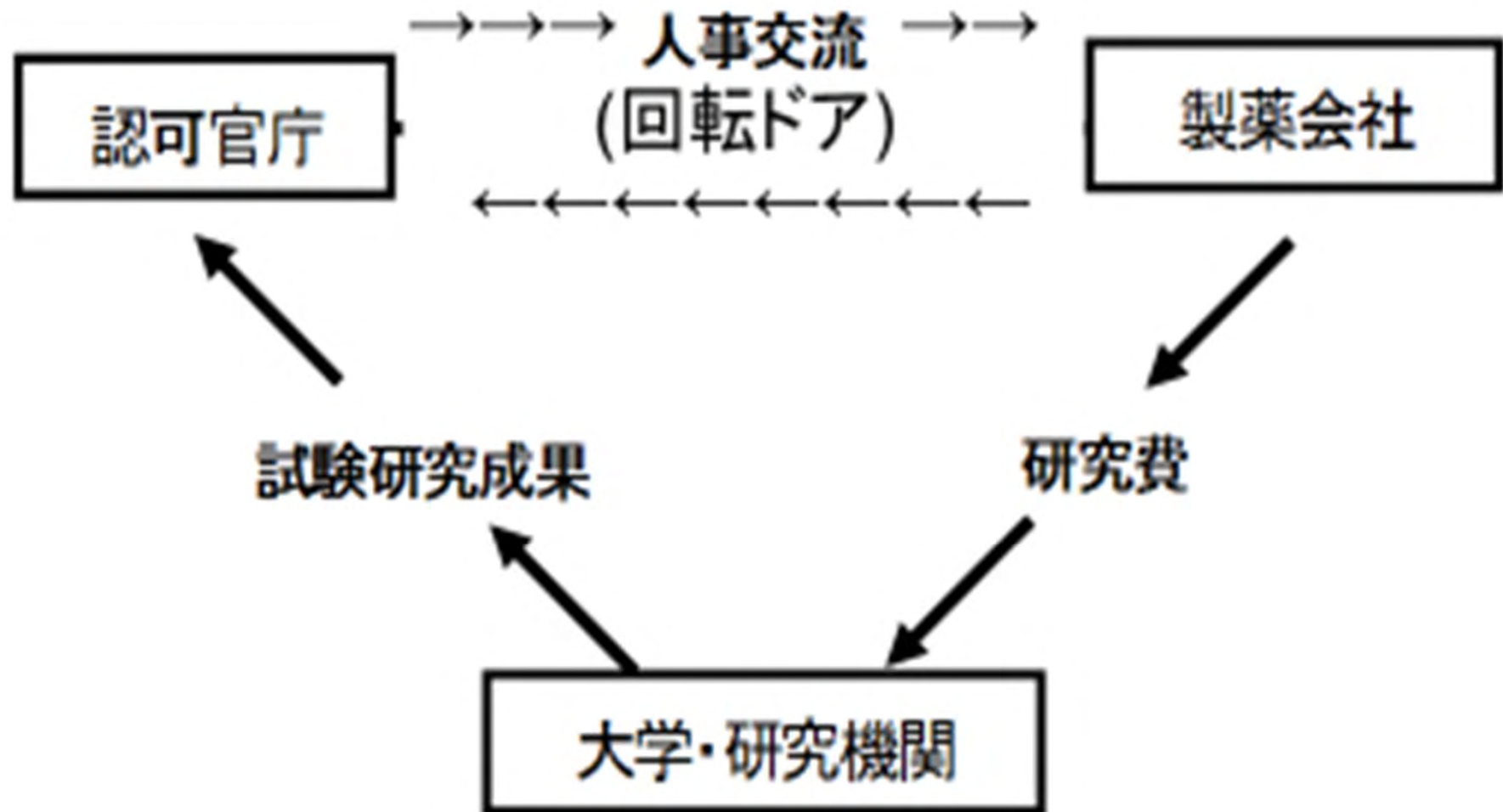
- ラクトパミン(牛や豚の餌に混ぜる成長促進剤)は人間に直接に中毒症状も起こすとしてEUだけではなく中国やロシアでも国内使用と輸入が禁じられている。日本でも国内使用は認可されていないが、輸入は素通り
- ラクトパミンとrBST(次節)の国際的な安全性は国際的な安全基準を決めるコーデックス委員会の投票で決まった。つまり、**米国などのロビー活動によって安全性が勝ち取られた**→政治的に決まる国際的な安全基準を厚労省の専門家(獣医学)が疑問視**→辿り着いた結論は「最終的には消費者が受け入れるかどうか」**。
- なお、抗生物質耐性菌を持った米国産豚肉には薬が効かなくなる可能性も指摘

ラクトパミンが投与された 米国産豚肉輸入に反対する台湾市民



▲China Smack 2012年3月10日

乳製品も米国で「乳癌7倍、前立腺癌4倍」(Science, Lancet) で消費者が拒否したホルモン (rBST) 乳製品は日本 (国内未認可だが輸入はザル) 向け?



出所: 鈴木宣弘『寡占的フードシステムへの計量的接近』

表示無効化に屈せず

独自の流通ルートで対抗した米国消費者

- 恐れずに真実を語る人々(研究者)がいて、それを受けて、最終的には消費者(国民)の行動が事態を変えていく力になることを我々は忘れてはならない。
- 米国の消費者は、non-rBST表示を無効化されても、自分たちの流通ルートを確保し、店として「不使用」にしていく流れをつくって安全・安心な牛乳・乳製品の調達を可能にした。
➡M社はrBST(乳牛のGM成長ホルモン)の権利を売却した。
- このことは、日本の今後の対応についての示唆となる。消費者が拒否すれば、企業をバックに政治的に操られた「安全」は否定され、危険なものは排除できる。日本はなぜそれができず、世界中から危険な食品の標的とされるのか。消費者・国民の声が小さいからだ。
- ➡GM・ゲノム・添加物表示をなくされた日本も頑張らねば。
- ➡OKシード・マーク(種から遺伝子操作がない証明)貼ろう

この動画の発言は何を意味するのか

•日本人が標的にされているのではないかと気になる発言がここにもある。Youtubeで公開されている動画の中で、米国穀物協会幹部エリクソン氏は、「小麦は人間が直接口にしますが、トウモロコシと大豆は家畜のエサです。米国の穀物業界としては、きちんと消費者に認知されてから、遺伝子組み換え小麦の生産を始めようと思っているのでしょう。」(8分22秒あたり)と述べている。トウモロコシや大豆はメキシコ人や日本人が多く消費することをどう考えているのかがわかる。われわれは「家畜」なのだろうか。

•また、米国農務省タープルトラ次官補は「実際、日本人は一人当たり、世界で最も多く遺伝子組み換え作物を消費しています」(9分20秒あたり)と述べている。「今さら気にしても遅いでしょう」というニュアンスである。

<http://www.youtube.com/watch?v=fcdRJKbtN7o&list=PLF1A9A14137C0250C&index=2>

(タイトル: 怖くて食べれない話 - 遺伝子組換えを押し売りするアメリカ)

自由化は農家の問題でなく国民の命の問題

貿易自由化は農家が困るだけで、消費者にはメリットだ、というのは大間違いである。いつでも安全・安心な国産の食料が手に入らなくなることの危険を考えたら、自由化は、農家の問題ではなく、国民の命と健康の問題なのである。つまり、輸入農水産物が安い、安いと言っているうちに、エストロゲンなどの成長ホルモン、成長促進剤のラクトパミン、遺伝子組み換え、除草剤の残留、イマザリルなどの防カビ剤と、これだけでもリスク満載。これを食べ続けると病気の確率が上昇するなら、これは安いのではなく、こんな高いものはない。

日本で、十分とは言えない所得でも奮闘して、安心・安全な農水産物を供給してくれている生産者をみんなで支えていくことこそが、実は、長期的には最も安いのだということ、食に目先の安さを追求することは命を削ること、子や孫の世代に責任を持てるのかということ。

牛丼、豚丼、チーズが安くなって良かったと言っているうちに、気がついたら乳がん、前立腺がんが何倍にも増えて、国産の安全・安心な食料を食べたいと気づいたときに自給率が1割未満になっていたら、もう選ぶことさえできない。

除草剤入り食パンは如実に語る。早急に行動を起こさないと手遅れになる。

EUの消費者が主導*した世界の潮流

減化学肥料・農薬、有機農業

取り残される日本

EU向け有機農産物の輸出国

1位	中国	415t
2位	エクアドル	278t
3位	ドミニカ	274t
4位	ウクライナ	266t
5位	トルコ	264t
6位	ペルー	207t
7位	アメリカ	170t
8位	UAE	127t
9位	インド	125t
10位	ブラジル	72t
<hr/>		
52位	日本	2t

-世界潮流を
つくったのは消費者。
最終決定権は消費者
にある。
消費者の選択が
すべてを動かす源泉。

NHK「クローズアップ現代+」



鈴木さん

- 国の農家支援が重要
- カギは消費者の意識・行動

元農林水産省・専門は農業経済学
東京大学大学院 教授

鈴木 宣弘さん



「みどりの食料システム戦略」は起死回生の流れか

農薬使用量の半減や有機農業面積を25%に拡大するなどを目標とする欧州の「ファーム to フォーク」(農場から食卓まで)戦略、カーボンフットプリント(生産・流通・消費工程における二酸化炭素排出量)の大幅削減などを目標とする米国の「農業イノベーションアジェンダ」が2020年に公表。世界潮流に取り残された日本が「みどり戦略」で、2050年までに農林水産業のゼロエミッション(排出するCO2と吸収するCO2の量を同じにする、すなわちカーボン・ニュートラル)化、ネオニコチノイド系を含む化学農薬使用量の削減、有機農業面積の拡大、地産地消型エネルギーシステム構築に向けての規制見直しを検討。
*政策のグリーン化(一定レベルの環境に優しい農法をしていないと農業補助金が受給できない=クロス・コンプライアンス)も。

目標数値の提示は無理かと思われたが、なんと、2050年までに稲作を主体に有機栽培面積を25%(100万ha)に拡大、化学農薬5割減、化学肥料3割減を打ち出した。EUの2030年までに「農薬の50%削減」、「化学肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」とほぼ同じ。化学肥料原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存なことも肥料の有機化を促す要因となった→まったなし

しかし、大きな懸念もある。有機農業の中身が違うものになってしまわないか。実は代替農薬の主役は害虫の遺伝子の働きを止めてしまうRNA農薬とで、化学農薬に代わる次世代農薬として、すでにバイオ企業で開発が進んでいる。化学農薬でないからといって遺伝子操作の一種であるRNA農薬が有機栽培に認められることになったら有機栽培の本質が損なわれる。

植物工場も有機の本質に合わない。小売大手による有機を含む独自認証による困り込みも農産物の買い叩きを助長する。すべて、農家でなく、有機農業を儲けの道具にする企業の利益に結びつけようとしている懸念が拭えない。

•さらには、有機栽培面積の目標を100万haと掲げる一方、予期せぬ遺伝子損傷などで世界的に懸念が高まっているゲノム編集について、無批判的に推進の方向を打ち出している点は大きく矛盾する。そのうち、**ゲノム編集も有機栽培に認めるつもりなのだろうか**と疑われてしまう。

•さらには、イノベーション、AI、スマート技術などの用語が並び、「高齢化、人手不足だから、AIで解決する」という方向性は、人がいなくなって、企業的経営がぽつんと残り、コミュニティは崩壊し、**「多様な農家が共存してコミュニティが持続できる姿」**が見えてこないように一見すると見受けられる。しかも、**バイオ企業などはスマート農業技術も含めて、IT大手と組んで農業生産工程全体をトータルに包含したビジネスを展開しつつある***。

•これは、中小経営や半農半Xも含む多様な経営体が地域農業とコミュニティを支えることを再確認した、新たな食料・農業・農村基本計画と相反するように思われる。しかし、「みどり戦略」の策定は、新基本計画に多様な経営体の重要性を復活させた人達によって行われており、**「大規模化のための技術でなく、篤農家でなくても誰でも農業ができる技術を普及することで、農業や有機農業のすそ野を広げ、農村に人を呼び込めるようにしたい」という意図**が示されている。**有機稲作での「抑草法」(二度代掻き、成苗1本植えなど、雑草の生理を科学的に把握したうえでの農法)など、すでにある優れた有機農業技術の普及の重要性が軽視されてはならない(久保田裕子氏)。**

•こうした点の是正を含め、大規模スマート有機栽培だけを念頭に置いているのではなく、さらなる企業利益の追及だけに利用されてしまわないように、小規模・家族的農林漁業などを含む多様な農業に配慮する方向性がしっかりと組み込まれ、地域のinclusiveな(あまねく包含する)発展につながる戦略になるよう、各方面からのインプットが重要と思われる。具体的な予算措置を含む実現行程の明確化も不可欠である。

*モンサント(2018年バイエルと合併)は化学肥料市場から、遺伝子組み換え作物へ視点を変えて急成長。さらに、2013年に新たな戦い方、農業プラットフォームサービスのClimate買収。その仕組みとは、自社を食料供給のソリューション提供企業へと変えること。Climateを通じて、これまで同じ業界でも異なる業種であった農業機器の製造・販売大手のAGCOとデータの相互接続をしたり、農機具メーカーのJohn Deereのオペレーションセンターと相互接続をしたりといった組み合わせが次々と起きていった。この組み合わせから、農地の肥沃度管理や区画ごとの収量分析、地域の気象データ確認などの作業を一つのプラットフォーム上で行うことができるデジタル農業技術ソリューションを提供。さまざまな人や国、企業がモンサント・Climateと相互接続し、価値を高めていく中で、農業生産者はますますClimateを利用することに。そしてClimateの利用が促進すれば、そこに集まるデータを基にモンサントや他の企業はユーザーに満足度の高いサービスや製品を提供していける。つまり、大きな円を描くエコシステムが生まれる(中村祐介「デジタル革命(DX)が農業のビジネスモデルさえ変えていく」2020.2.20

<https://www.sapjp.com/blog/archives/28117>)。モンサントが買収したClimateは人工衛星でリアルタイムモニターをアプリで行って、使うべき農薬や化学肥料、種苗までが提案されると宣伝。

➡ここに、GAFAなどのIT大手企業も加わって、最終的には農家は追い出され、ドローンやセンサーで管理・制御されたデジタル農業で、種から消費までの儲けを最大化するビジネスモデルが構築され、それに巨大投資家が投資する姿も見えてくる。現に、9月に開催予定の国連食料システムサミットは、ビルゲイツ氏らが主導して、こうした農業を推進する一環としようとしているとの見方もある。実際、ビルゲイツ氏は米国最大の農場所有者になり、マクドナルドの食材もビルゲイツ氏の農場が供給しているとのニュースが最近も米国で放送された。「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏らが描くような、農家がいなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていき、農家が排除されることがあってはならない。

Big Brother is Coming to the Farm: the digital takeover of food (English)



再生 (k)

McDonald's french fries, carrots, onions: all of the foods that come from Bill Gates farmland

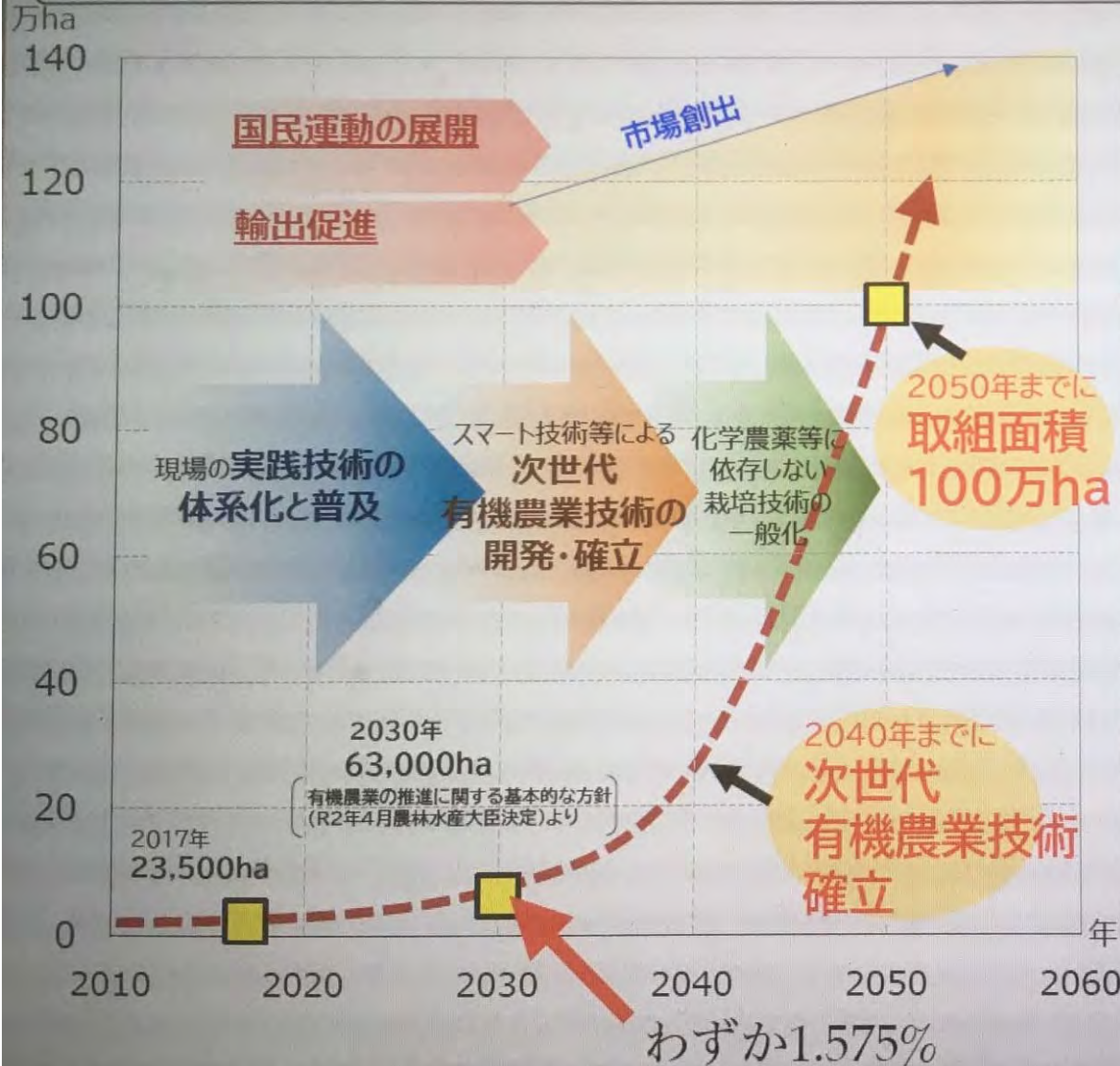


ビルゲイツ氏は米国最大の農地所有者 (NBCニュース)

有機農業の取組の拡大

目標

- ・2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を **25% (100万ha) に拡大** (※国際的に行われている有機農業)
- ・2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる **次世代有機農業技術を確立**



目標達成に向けた技術開発

実践技術の体系化・省力技術等の開発 (～2030年)

- ・堆肥のペレット化、除草ロボット等による耕種的防除の省力化
- ・地力維持・土着天敵等を考慮した輪作体系
- ・省力的かつ環境負荷の低い家畜の飼養管理 等

→ 有機農業に取り組む農業者の底上げ・裾野の拡大

次世代有機農業技術の確立 (～2040年)

- ・AIによる病害虫発生予察や、光・音等の物理的手法、天敵等の生物学的手法
- ・土壌微生物機能の解明と活用技術
- ・病害虫抵抗性を強化するなど有機栽培に適した品種 等

→ 農業者の多くが取り組むことができる技術体系確立

目標達成に向けた環境・体制整備

農業者の多くが有機農業に取り組みやすい環境整備

- ・現場の優良な実践技術の実証等により、有機農業への転換を促進
【持続可能な生産技術への転換を促す仕組みや支援を検討】
- ・有機農業にまともに取り組む産地づくり、共同物流等による流通コストの低減
- ・輸入の多い有機大豆等の国産への切替えや、有機加工品等の新たな需要の開拓、輸出を念頭に茶などの有機栽培への転換
- ・消費者や地域住民が有機農業を理解し支える環境づくり

生産者と消費者が支え合う「強い農業」

カナダの牛乳は1リットル300円で、日本より大幅に高いが、消費者はそれに不満を持っていない。筆者の研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国産の遺伝子組み換え成長ホルモン入り牛乳は不安だから、カナダ産を支えたい」という趣旨の回答が寄せられた。農家・メーカー・小売のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、消費者もハッピーなら、値段が高く困るところか、これこそが皆が幸せな持続的なシステムではないか。「売手よし、買手よし、世間よし」の「三方よし」が実現されている。

スイスの卵は国産1個60～80円もする。輸入品の何倍もしても、それでも国産の卵のほうが売れていた(筆者も見てきた)。小学生くらいの女の子が買っていたので、聞いた人(元NHKの倉石久壽氏)がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから、当たり前でしょう」と、いとも簡単に答えたという。キーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア(動物福祉)、バイオダイバーシティ(生物多様性)、そして美しい景観である。これらに配慮して生産してくれれば、できたものもホンモノで安全で美味しい。それらはつながっている、それは高いのではなく、そこに込められた価値を皆で支えていきたいというのである。

イタリアの水田の話が象徴的。水田にはオタマジャクシが棲める生物多様性、ダム代わりに貯水できる洪水防止機能、水をろ過してくれる機能、こうした機能に国民はお世話になっているが、それをコメの値段に反映しているか。十分反映できていないのなら、ただ乗りしてはいけない。自分たちがお金を集めて別途払おうじゃないか、という感覚が税金からの直接支払いの根拠になっている。

根拠をしっかりと積み上げ、予算化し、国民の理解を得ている。筆者らが2008年に訪問したスイスの農家では、豚の食事場所と寝床を区分し、外にも自由に出て行けるように飼うと230万円、草刈りをし、木を切り、雑木林化を防ぐことで、草地の生物種を20種類から70種類に増加させることができるので、それに対して170万円、というような形で財政からの直接支払いが行われていた。個別具体的に、農業の果たす多面的機能の項目ごとに支払われる直接支払額が決められているから、消費者も自分たちの応分の対価の支払いが納得でき、直接支払いもバラマキとは言われなし、農家もしっかりそれを認識し、誇りをもって生産に臨める。このようなシステムは日本にない。

自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守るネットワークづくり

国の政策を改善する努力は不可欠だが、それ以上に重要なことは、自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守る強固なネットワークをつくることである。農家は、協同組合や共助組織に結集し、市民運動と連携し、自分達こそが国民の命を守ってきたし、これからも守るとの自覚と誇りと覚悟を持ち、そのことをもって明確に伝え、消費者との双方向ネットワークを強化して、安くても不安な食料の侵入を排除し、「3だけ主義」の地域への侵入を食い止め、自身の経営と地域の暮らしと国民の命を守らねばならない。消費者は、それに応えてほしい。それこそが強い農林水産業である。

世界で最も有機農業が盛んなオーストリア(すでに全農地の25%)のPenker教授の「生産者と消費者はCSA(産消提携)では同じ意思決定主体ゆえ、分けて考える必要はない」という言葉には重みがある。農協と生協の協業化や合併も選択肢。

国産牛乳供給が滞りかねない危機に直面して、乳業メーカーも動いた。J-milkを通じて各社が共同拠出して産業全体の長期的持続のために個別の利益を排除して酪農生産基盤確保の支援事業を開始した。新しい酪肉近の生乳生産目標の設定にあたり、業界から800万トンという意欲的な数字を提示し、「800万トンを必ず買います」と力強く宣言した。さらに、具体的にどうやって800万トンに近づけていくかの行動計画も提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業をめざして」<https://www.j-milk.jp/news/teigen2020.html>で示しており、本来、国が提示すべきことを自分たちでやっていこうという強い意思が感じられる。酪農家とともに頑張る覚悟を乳業界が明確にしていることは心強い。

以前、農機メーカーの若い営業マンの皆さんが「自分たちの日々の営みが日本農業を支え国民の命を守っていることが共感できた」と講演後の筆者の周りに集まってくれた。本来、生産者と関連産業と消費者は「運命共同体」である。

武器より安い武器＝食料

国民の命を守り、国土を守るには、どんなときにも安全・安心な食料を安定的に国民に供給できること、それを支える自国の農林水産業が持続できることが不可欠であり、まさに、「**農は国の本なり**」、国家安全保障の要(かなめ)である。食料自給は独立国家の最低条件。米国の言いなりに何兆円もの欠陥兵器を買い増すのが安全保障ではない。いざというときに食料がなくてオスプレイをかじることはできない。

ブッシュ元大統領は、食料・農業関係者には必ずお礼を言っていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」と。また、1973年、バツツ農務長官は「日本を脅迫するのなら、食料輸出を止めればよい」と豪語した。

農業が盛んな米国のウィスコンシン大学の教授が農家の子弟の多い授業で、「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くて品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海の上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かされては不都合だから、その行き先をフィード(feed)で引っ張れ」と言ったと紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、①米国車を買わせる(壊れるから売れない)、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせる、ことだったと述懐している。占領政策は今も続き、強化されている。

協同組合・共助組織の真の使命 ～生産者も消費者も労働者も守る

「私」(自己の目先の金銭的利益追求)の暴走を抑制し、社会に適切な富の分配と持続的な資源・環境の管理を実現するには、拮抗力(カウンターベイヤリング・パワー)としての「公」(政策介入)と「共」(相互扶助)が機能することが不可欠。しかし、「公」が「私」に私物化(買収)され、「公」を私物化した「私」の収奪的な目先の金銭的利益追求にとって最大の障害物となる「共」を弱体化する攻撃が展開。したがって、「共」こそが踏ん張り、社会を守らないといけない。

農漁協は「生産者価格を高めるが消費者が高く買わされる」、生協の産直やフェア・トレードは「消費者に高く買ってもらう」と考えられがちだが、これは間違い。グローバル企業は農家から買い叩いて消費者に高く売って「不当な」マージンを得ている。国内でも流通・小売の中間のマージンが大きい。つまり、農漁協の共販によって流通業者の市場支配力が抑制されると、あるいは、既存の流通が生協による共同購入に取って代わることによって、流通・小売マージンが縮小できれば、農家は今より高く売れ、消費者は今より安く買うことができる。こうして、**流通・小売に偏ったパワー・バランスを是正し、利益の分配を適正化し、生産者・消費者の双方の利益を守る役割こそが協同組合の使命**。不当なマージンの源泉のもう1つが労働の買い叩き。「人手不足」の実態は**賃金不足**。先進国で唯一実質賃金が下がり続けている日本の労祖は踏ん張らねばならない。

農協改革は「農業所得向上」名目の「農協潰し」

- ①信用・共済マネーの掌握に加えて、
- ②共販を崩して農産物をもっと安く買い叩きたい企業、
- ③共同購入を崩して生産資材価格を吊り上げたい企業、
- ④JAと既存農家が潰れたら農業参入したい企業が控える。

米国ウォール街は郵貯マネーに続き、JAの信用・共済マネーも喉から手が出るほどほしいから農協「改革」の名目で信用・共済の分離を迫る。農産物の「買い叩き」と資材の「吊り上げ」から農家を守ってきた農協共販と共同購入もじゃまである。だから、世界の協同組合に認められ強化されている独禁法の適用除外さえ不当だと攻撃。ついには手っ取り早く独禁法の適用除外を実質的に無効化してしまうべく、独禁法の厳格適用(共販は認めるが、共販のための出荷ルールは違反だという破綻した論理)で農協共販潰しを始めた。

21年6月の規制改革の答申「農協に独禁法違反行為をしないよう表明させ、農水省に農協の独禁法順守の指導を命じ、特に、酪農分野における独禁法違反の取締りの強化を図る」は全くの筋違い。農協の活動(共販)は農家と買手との対等な競争関係を築くものとして独禁法の適用除外になっており、近年、それをなし崩しにする政治的な厳格適用(選挙後の山形・福井、高知のナス)が行われたり、畜安法の改定が行われたことこそが問題であり、さらに農家・農協の活動を萎縮させるような命令をする権限が誰にあるのか。22年6月には有明ノリ漁協にも査察。

「農協のシェアが大きいから(ホクレンを)分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、規制改革推進会議のWGの座長(日本製鉄)の業界は、上位3社で71%(日本製鉄36.3%、JFEHD22.9%、神戸製鋼所11.5%)を占めるのだから、そちらを再分割してもらうのが先。現状は農家が買い叩かれているのだから、小売の「優越的地位の濫用」こそ議論の俎上に載せるべきである。さもなければ、身勝手な一方的要求の場にしかなくない規制改革推進会議に存在意義は見出し難い。なお、共販による価格形成力は重要だが、「個」の創意工夫が評価されない組織では「個」の力が伸ばせない。「集団」の力と「個」の力が絶妙のバランスで調和して最大限の力を発揮できるよう、協同組合は「個」の努力、創意工夫をしっかりと評価し、促進できる仕組みを組み込む必要がある。

種から消費までの地域住民ネットワークを 強化して地域循環型経済を確立する

命を削る安さに飛びついてはいけない。本当に「安い」のは、身近で地域の暮らしを支える多様な経営が供給してくれる安全安心な食材だ。国産＝安全ではない。本当に持続できるのは、人にも牛(豚、鶏)にも環境にも種にも優しい、無理しない農業だ。自然の摂理に最大限に従い、生態系の力を最大限に活用する農業(アグロエコロジー→印鑰智哉氏、吉田太郎氏)だ。経営効率が低いかのようにいわれるのは間違いだ。最大の能力は酷使でなく優しさが引き出す。人、生きもの、環境・生態系に優しい農業は長期的・社会的・総合的に**経営効率が最も高い**。不耕起栽培や放牧によるCO2貯溜なども含め、環境への貢献は社会全体の利益。

公共種子の企業への譲渡、農家の自家増殖制限、コメ検査の緩和が相俟って、企業主導の種の生産・流通過程をコントロールしやすい環境が整備された。種を握った種子・農薬企業は種と農薬をセットで高く買わせ、できた生産物を安く買い取り、販売ルートは確保して消費者に高く売る。

さらに、IT大手と組んだ農業の工業化・デジタル化(**グレートリセット**→堤未果氏)が進めば、食料生産・流通・消費が企業の完全な支配下におかれ、利益が吸い取られる構造が完成する。農家も潰れ、少数の隷属的農業労働者しか必要とされなくなる。

地域の伝統的な種が衰退し、種の多様性も伝統的食文化も壊され、災害にも弱くなる。表示もなしで野放しにされたゲノム編集も進行する可能性が高く、食の安全もさらに脅かされる。

「無理しない農業は儲からない」というのは間違い

有機稲作や放牧型の有機酪農などは、今のままでは、採算が取れないから、革新的なイノベーションでtake offしないとイケないというイメージが「みどり戦略」にもあるが、それは違うのではないか。一般には、マイペース酪農では総所得が低い(1頭当たり所得が大きくても規模が小さいから)と思っている人が多いと推察するが、まず、経産牛頭数については、マイペース酪農が43頭と少ないのに対して、農協平均は87頭で、両者には、2倍の開きがある。確かに規模は小さい。そのため、農業収入合計では、マイペース酪農の約4,000万円に対して、農協平均は2倍以上の9,000万円強と大きな差がある。

しかし、購入飼料や購入肥料などを抑えて、放牧によって生態系の力を最大限に活用した循環型のマイペース酪農は、支出が約1,900万円で、農協平均の約6,800万円の1/3以下である。その結果、農業所得は、マイペース酪農の約2,000万円に対して農協平均が約2,400万円で、大きな差がなくなり、さらに、資金返済後の所得では、約1,800万円で、両者はほぼ同じに並ぶ。

つまり、このデータでは、「放牧型酪農は1頭当たり所得が大きくても規模が小さいから総所得が上がらない」という指摘は覆されている。平均の半分の頭数で、牛も快適で、人にも環境にも優しく、無理をしないで、ほぼ同じ所得が得られるのである。

所得率は50%で、通常2倍である。1頭当たり乳量は6,700kgとやや少ないが、苦勞して3,500kgに上げるのが生産性ではない。「乳搾りマシーン」のようにこき使われたら、牛はへとへとになって病気も増え、寿命も縮む。平均2.5産くらいで処分されてしまう。無理をしないで、牛も快適で長生きしてくれて、牛との生活を楽しんだほうが、結果的に生産性も上がるということ。

こうした経営の強さは、飼料代の高騰や乳価の下落時にも発揮される。飼料・肥料代が10%値上がりしたと仮定すると、マイペース型は61万円の所得減となるが、農協平均では304万円の所得減となり、資金返済後の所得は逆転する。乳価が10%下がると資金返済前の所得で同等になる。経営環境の変化に対して「強靱」なのだ。さらに、放牧によるCO2貯溜などの地球環境への貢献(温室効果ガスの排出抑制など)は社会全体の利益であり、本来、社会が税金なりから、農家に支払うべきものである。こういう要素も加味すると、無理をしない農業の優位性はさらに大きく認識される。

有機稲作についても、民間稲作研究所のデータによれば、10a当たりの所得は慣行栽培の6倍以上となっている。栽培総面積の差にもよるが、総所得においても慣行栽培を超える有機稲作は十分に可能と推察される。こうした農法はすでにあるのだから、それを多くの人が学び、「既存技術」を「横展開」して広めることができれば、スマート農業、デジタル農業的な「新技術」に頼りすぎて、人がいなくなり、地域コミュニティがなくなり、巨大バイオ企業やIT企業だけが利益を得るような不自然な姿で有機農業の本質が失われかねない事態も回避できる。

根釧マイペース型酪農家とA農協の経営比較(2018年度)

	マイペース8戸平均	A農協平均
草地面積	60ha	82ha
経産牛頭数	43頭	87頭
出荷乳量	287t	737t
乳代(補給金含)	2,845万円	7,266万円
個体販売	829万円	1,127万円
その他収入	213万円	779万円
農業収入合計	3,888万円	9,173万円
購入飼料代	500万円	2,780万円
購入肥料代	115万円	262万円
支払利息	6万円	51万円
その他支出	1,310万円	3,667万円
農業支出合計	1,931万円	6,760万円
農業所得	1,957万円	2,413万円
乳代所得率	32.30%	7.60%
農業所得率	50.30%	26.30%
資金返済	146万円	587万円
資金返済後所得	1,811万円	1,826万円
乳飼比	17.60%	38.30%
1頭当たり乳量	6,674kg	8,471kg
飼料・肥料代が10%値上がりした場合の所得		
農業所得	1,896万円	2,109万円
資金返済後所得	1,750万円	1,522円
乳価が10%値下がりした場合の所得		
農業所得	1,672万円	1,687万円
資金返済後所得	1,526万円	1,100万円

出所)2019年次酪農交流会資料。森高哲夫氏作成。

注)乳代所得率=(乳代-農業支出-利息)÷乳代。

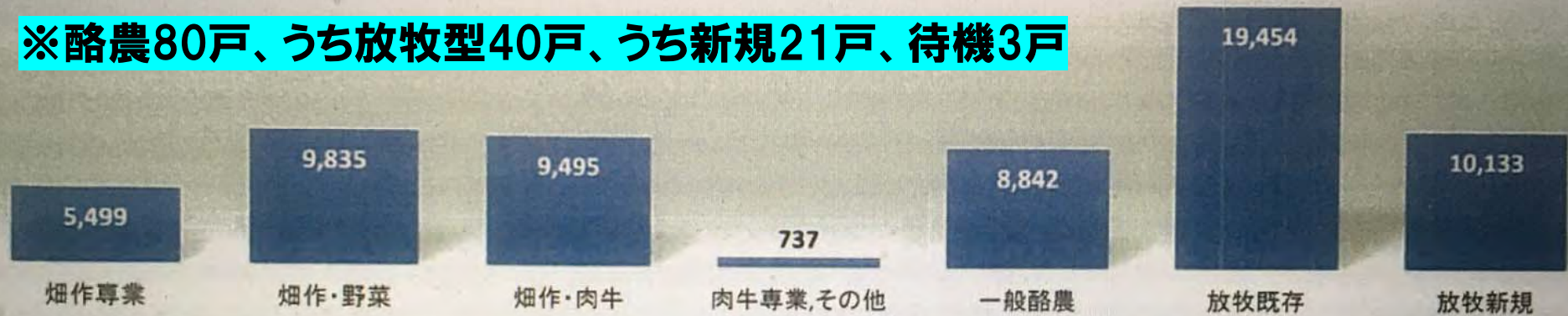
クミカンを集計したもので、減価償却費は含まれていない。

根釧地域マイペース酪農とJA平均との経営指標比較 (2020年、単位: 戸、頭、t、万円、%、kg)

	戸数	経産牛	出荷乳量	乳代	个体販売	その他	収入合計	飼料代	肥料代	利息	その他	支出合計
マイペース	9戸	41頭	266t	2,798	529	375	3,702	486	116	6	1,341	1,948
JA	463戸	88頭	759t	8,030	1,016	980	10,026	2,988	296	45	4,207	7,536
TMRセンター	42戸	110頭	1,087t	11,503	1,435	2,029	14,968	6,918	223	92	5,975	13,208
TMR除<JA	421戸	85頭	726t	7,683	975	875	9,533	2,596	303	40	4,031	6,970
	戸数	経産牛	農業所得	所得率	乳代所得率	資金返済	返済後所得	乳飼比	1頭当乳量	平均産次数		
マイペース	9戸	41頭	1,754	47.4%	30.4%	152	1,602	17.4%	6,488	3.5		
JA	463戸	88頭	2,490	24.8%	5.6%	647	1,535	37.2%	8,677			
TMRセンター	42戸	110頭	1,760	11.7%	-14.0%	952	808	60.1%	9,882			
TMR除<JA	421戸	85頭	2,563	26.9%	9.8%	616	1,947	33.8%	8,541			

経営形態別 農業所得 1戸当平均 (千円)

※酪農80戸、うち放牧型40戸、うち新規21戸、待機3戸



※農業所得額 = 農畜産物収入 - 農業支出合計 + 利息 (クミカン利息と約定償還利息)

経営形態別 所得率 1戸当平均 (%)

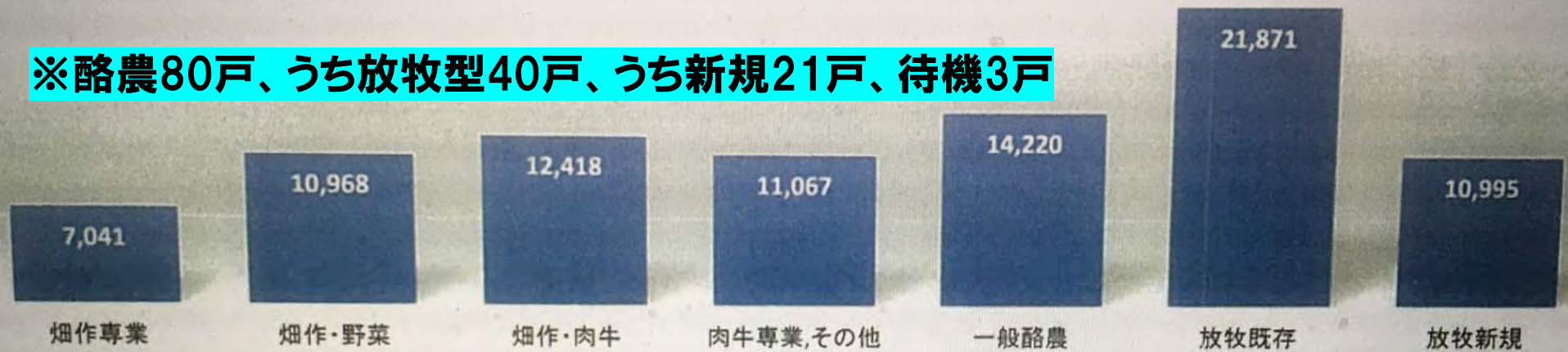


※農業所得率 = 農業所得額 ÷ 農畜産物収入 × 100

足寄町の放牧酪農

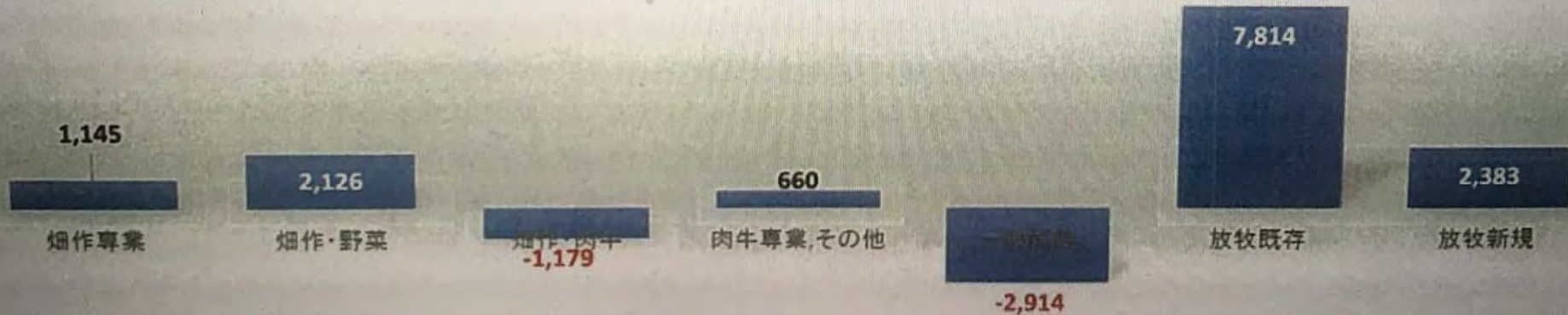
経営形態別 農家所得 1戸当平均 (千円)

※酪農80戸、うち放牧型40戸、うち新規21戸、待機3戸



※農家所得額 = 農業所得額 + 共済金 + 補助金奨励金 + 賃貸料 + 雑収入 + 農外収入 - 農外支出

経営形態別 償還元金差引後余剰 1戸当平均 (千円)



※償還元金差引後余剰 = 農業収入計 - 農業支出計 - 家計費 - 借入金返済

足寄町の放牧酪農

都府県での飼料自給率向上の可能性

高秀牧場 飼料割合(2021年10月現在)		
	給与量(kg/頭)	価格(円/kg)
デントコーンサイレージ	12	19
イタリアンサイレージ	4	15
飼料用稲(WCS)	10	15
バミューダグラス	1	46
みりん粕	2	22
醤油粕	2.5	15
米ぬか	0.5	31
飼料米	3	20
甘皮粉	0.8	27
ビール粕	6	14
配合飼料	6	47
計(濃厚飼料)	20.8	
計	47.8	

注) 配合飼料にも米ぬかが2割入っているので、
コメ関連飼料の割合は全体の35%程度と推定される。

巨大な力に種を握られると命を握られる。地域で育んできた在来の種を守り、育て、その生産物を活用し、地域の安全・安心な食と食文化の維持と食料の安全保障につなげるために、シードバンク、参加型認証システム、直売所(現在1.1兆円)、産直、学校給食(公共調達)、レストランなどの種の保存・利用活動を支え、育種家・種採り農家・栽培農家・関連産業・消費者が支え合う仕組みをローカルフード条例として制定し、自治体予算の不足分を国が補完する根拠法(川田龍平議員が超党派で提出を目指しているローカルフード法)をセットで推進することが有効。

協同組合(農漁協、生協、労組など)、共助組織、市民運動組織と自治体の政治・行政などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業、消費者などを一体的に結集して、地域を喰い物にしようとする「今だけ、金だけ、自分だけ」の人達を排除し、安全・安心な食と暮らしを守る、種から消費までの地域住民ネットワークを強化し、地域循環型経済を確立するために、今こそ、それぞれの立場から行動を起こそう。

子供を守る政策強化は波及効果が絶大 社会全体の幸せにつながる

明石市が行った5つの無料化で経済活性化!!

1 医療費

高校3年生
までの全員

無料

2 保育料

第2子以降の
全員

無料

3 おむつ

0歳児
(宅配も)

無料

4 給食費

中学校

無料

すべて
所得制限なし

5 主な公共施設

親子とも

無料

このほか多数の支援

例
ひとり親家庭の「養育費立て替え支援」
コロナ禍における学費の緊急支援(上限100万円)

ポイントは「所得制限なし」の支援
支援すれば実は子育て層が
一番お金を使ってくれる!



注目される「明石市」の改革 11年の成果

人口 **30万4449人**

2022年7月現在

人口増加率

25~34歳の
転入 **増**

9年連続

第1位 (中核市)

※国勢調査2020年と2015年を比較した人口増加率

合計特殊出生率は全国平均よりダントツ上!

明石市		全国平均
1.50	2011年	1.39
1.70	2018年	1.42
1.62	2020年	1.33

写真: イメージマート

明石駅前のにぎわい **急増** ↑

来訪者 **1.7倍** 増 ↑

新規出店 **2.4倍** 増 ↑

地価は **7年連続** 上昇 ↑
(2014~2020年)

税収は **8年前** より **32億円** 増 ↑

全国戻りたい街ランキング2021

第1位

生活ガイド.com(運営会社 ウェイブダッシュ)



泉市長の
ミカタ

2011年の就任当初は **人口減少・赤字財政** だった
明石市の場合 **約5年** で **成果** が出来た!

今こそ食料安全保障のための抜本的な政策変更の正念場。筆者らは、長野県での調査を基に、国民が食料安全保障を確保するために支払ってもよいと考えている金額は1.6兆円、洪水防止や水質浄化などの農業・農村の持つ多面的機能全体では10兆円規模に上る可能性があることを明らかにした。

コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円、全酪農家に生乳kg当たり10円補填する費用は750億円。全国の小中学校の給食無償化には約5,000億円あればよい。米国からのF35だけで6.6兆円(147機)の購入費に比べても、防衛費2倍、5兆円増額するなら、食料に金かけるのこそ安全保障。*安い単価が指定されているから輸入食品しか使えないと言う給食単価は見直しが必要。その場合は予算は増えるが、自治体と分担すれば可能。

これを基に、財務省によりガチガチに枠をはめられ、毎年わずかしか各省予算を変更できない日本の予算システムの欠陥を抜本的に改め、食料を含めた大枠の安全保障予算を再編し、防衛予算から農業・文科予算へのシフトを含めて、食料安全保障確立助成金を創設すべき。いざというときに食料がなくなってオスプレイやF35をかじることはできない。

各多面的機能に対する1世帯あたりWTP(円)の推定結果

	長野県			東京都		
	都市	農村	全体	23区	区外	全体
食料安全保障を確保する機能	25,610	29,363	27,253	33,828	23,069	29,912
水循環を制御して地域社会に貢献する機能	20,861	22,268	21,543	19,734	16,039	18,412
環境に対する負荷を除去・緩和する機能	18,465	16,569	17,561	33,716	34,831	34,070
生物多様性を保全する機能	19,237	14,378	16,660	16,377	14,385	15,750
土地空間を保全する機能	24,800	20,383	22,541	25,155	17,935	22,509
社会を振興する機能	16,372	19,180	17,799	26,378	19,370	23,795
伝統文化を保全する機能	21,497	17,410	19,581	22,665	19,943	21,736
人間性を回復する機能	22,910	15,989	19,160	22,645	10,161	17,863
人間を教育する機能	13,898	22,484	17,382	26,068	20,104	23,934
合計	183,649	178,024	179,479	226,566	175,835	207,981

出所) アンケート結果より筆者作成。

註) meanWTPを代表値として使用している。

長野県と全国の農業が有する多面的機能に対する評価

	長野県 meanWTP (円)	長野県 TWTP (億円)	全国 TWTP (億円)
食料安全保障を確保する機能	27,253	239	16,099
水循環を制御して地域社会に貢献する機能	21,543	189	12,726
環境に対する負荷を除去・緩和する機能	17,561	154	10,373
生物多様性を保全する機能	16,660	146	9,841
土地空間を保全する機能	22,541	198	13,315
社会を振興する機能	17,799	156	10,514
伝統文化を保全する機能	19,581	172	11,567
人間性を回復する機能	19,160	168	11,318
人間を教育する機能	17,382	152	10,268
合計		1,573	106,021

出所) アンケート結果より筆者作成。

註) TWTPの算出には、2020年1月1日時点の住民基本台帳に基づく世帯数（長野県876,511世帯、全国59,071,519世帯）を用いた（総務省，2020）。

小中学校給食を現行給食単価で 無償化する費用の試算(全国・年間)

	児童数	給食単価	年回数	年間費用	総額
	万人	円	回	円	万円
小学校	637	250	191	47,750	30,416,750
中学校	322	292	186	54,312	17,488,464
					47,905,214

資料)文科省資料から中村陽子さんと筆者による試算

①コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円

[式] $(1.2 - 0.9)$ 万円/ $60\text{kg} \times 700$ 万トン = 3,500億円

②10a当たり3万円の減収を補填するのに4,375億円

[式] 3 万円/ 8 俵/ $60\text{kg} \times 700$ 万トン = 4,375億円

[式] 3 万円/ 10 俵/ $60\text{kg} \times 700$ 万トン = 3,500億円

③酪農家の必要補填額は30～50円/kg→全酪農家に少なくとも30円/kgを補填する費用は1,800億円

[式] 飲用乳の取引乳価上昇分10円 都府県は残り20円

北海道は加工8割で2円上昇 残り28円

20 円/kg $\times 375$ 万トン = 750億円

28 円/kg $\times 375$ 万トン = 1,050億円 計1,800億円

搾乳牛1頭当り換算 1頭1万kgとして20万円と28万円

- ④牛豚には四半期ごとに赤字の9割補填の「マルキン」があるが、農家の拋出金と支給額が同じになってメリットが消えている。→農家拋出の廃止
- ⑤在庫になっているコメ・乳製品を政府が買い上げ、国内外の援助に回す。
- ⑥最低輸入義務ではないコメ・乳製品の輸入を停止する。
- ⑦所得に応じた食料購入カードの支給制度の導入
- ⑧優れた循環型農法の早急な横展開の予算
- ⑨小中学校の学校給食の無償化 約5,000億円
- ⑩仏、加のようなコスト上昇を自動的に価格に上乗せする制度の検討
- ⑪消費者は国産を選ぶ。メーカーは国産使用割合を早急に高める。
- ⑫これらを一体的に推進するための根拠法の制定
 - (1)「地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法」
 - (2)「食料安全保障推進法」=生産者、消費者、関連産業など国民の役割と政府の役割を明記し、財務省の縛りを超えた数兆円規模の予算措置を早急に発動可能に。→基本法見直しはアリバイづくり。実質は期待✕

「食料は武器」の米国は米麦、大豆、コーン、綿花の「生産費－市場価格」を政府が全額払う。酪農も「乳価－飼代」の最低限のマーヅンを政府が補償→日本は食料国家戦略欠如

BS11 月～金 夜9時放送

日本の食料安全保障
強化に向けた提言



東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

鈴木 宣弘

酪農家さん自身によるクラウドファンディング

【千葉・館山】放牧・ジャージー牛乳の感動を世界に広め国内産業に光を取り戻したい！

📍 sudoukenta

🌱 まらづくり・地域活性化

📍 千葉県

日本の美しい放牧場と
美味しい牛乳を世界に広めたい



¥ 現在の支援総額

2,163,601円

目標金額は3,000,000円

👤 支援者数

104人

🕒 24時間以内に4人からの支援がありました

🕒 目標終了まで残り

21日



放牧場の閉鎖と生乳廃棄の危機を打開したいです。須藤牧場は①放牧場を整備して更に安全な農場を作ります。②新商品開発をします。③国際的な管理基準の認証へ挑戦します。日本酪農発祥の地、歴史ある牧場が訪日外国人へ自信を持って農産物を提供できる現場を目指します。なにとぞ、ご支援のほどお願い致します。

プロジェクトを支援する



👤 お気に入り 40

まとめ

- **農家、加工、流通、資材、関連産業は「運命共同体」、
みな命を育む仕事への誇りを再確認しよう**
- **農は国の本なり～食料自給は国民の命と国家の独立の要**
- **「量」の安全保障～国産守らねば飢餓のリスクへの理解醸成**
- **「質」の安全保障～国産の安全性、安さに飛びつくリスクへの理解醸成**
- **最終選択権は消費者～消費者ニーズを先取りした経営展開**
- **減農薬・減化学肥料へ向けた世界の趨勢は強まっている**
- **消費者とのネットワーク強化～種から消費までの地域循環経済の構築、
グローバル企業による「困い込み」を回避**
- **自然の摂理に従う「無理しない農業」は収益性も高い**
- **「組織」と「個」の調和～協同組合・共助組織による価格形成力などの
発揮と「個」の創意工夫を両立する**
- **防衛費も組替えて食料安全保障確立予算を確保～かつ途中で
雲散霧消する予算を打破して農家所得に直接届く予算に組替え**

消費者として

食の安全や食料安全保障を取り戻すためには、日々の買物の中で安くても危ない食品を避け、数十円だけ高い地元の安心・安全な食品を買うこと、それだけでいいのです。そして、学校給食で子供たちにリスクのある食品が提供されないようにしましょう。

私たちは、リスクある食品を食べないことでグローバル企業などの思惑を排除することができる。

安心・安全な食品を食べることで、自然環境や健康を大切に生産者を応援することができる。

こういう小さな選択を積み重ねることが、日本の農と食と命を守ることにつながります。

今知った事に意味があります。誰かが救ってもくれません。知った1人1人が声を出し伝えて行動していかなければ、そのままの未来図。1人1人が救世主です。(かあさんタンポポ様)

命の源の食料を守るために

- 生産、流通、小売、消費、関連産業の「運命共同体」を強化し、「今だけ、金だけ、自分だけ」を脱し「三方よし」の持続的循環経済を公共支援もセットで確立しよう。
 - 流通・小売は買い叩きをやめよう。農家潰れたら自分も持続できない。
 - 消費者は安ければよいをやめよう。農家潰れたら食べるものなくなる。学校給食やレストランも含め、安全・安心な農産物を食べて支えよう。
 - 農協・生協は政府がやらないなら自分たちが農家・消費者を守るから心配するなど「最後の砦」になる気概を持とう。
 - **世界一保護なしで踏ん張ってきた底力**に農家は**自信と誇り**を持とう。
 - 国は国家安全保障として、欧米並みの「最低価格による買上げ」「国内外の人道支援による需要喚起・出口対策」、「赤字補填」に財政出動しよう。
- 食料危機が迫るのに減産要請で農家の意欲を削いでいる場合か。**

お金を出しても買えない事態が現実化している中で、お金で買えることを前提にした経済安全保障は破綻している。日本にまともに食料が入ってこなくなる可能性が高まっているときに、かつ、コロナ禍や、それ以前からの格差増大で食べたくても食べられない人が増えている中では、**増産して人道支援し、学校給食*にも使用し、迫り来る食料危機にも備えることこそが安全保障だ。***朝もおにぎりと牛乳

今こそ、「**食を握られることは国民の命を握られ、国の独立を失うこと**」だと肝に銘じて、**食料安全保障確立のために農水・防衛・文科予算を総動員した国家戦略として、国内資源を最大限に活用した循環的な農業生産とその出口対策を一気に加速**しなくてはならない。コメや生乳や砂糖の減産要請をしている場合ではない。諸外国では当たり前なのに日本にはない、**農家の損失補填、政府買上げによる人道支援、子供たちを守る学校給食の公共調達などを総合パッケージで実現したい。**

市民・国民を犠牲にして我が身を守るリーダーでなく、我が身を犠牲にしても市民・国民を守る覚悟あるリーダーが必要。

農家の踏ん張りこそが希望の光

食料危機と**深刻な農業危機**が同時に到来しているが、農の価値がさらに評価される時代が来ている。今を踏ん張れば、未来が拓ける。特に**輸入に依存せず国内資源で安全・高品質な食料供給ができる循環農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望。**

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで今でも**世界10位の農業生産額**を達成している日本の農家はまさに「**精鋭**」である。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に自然資源を徹底的に循環する日本農業が世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家とともに生産に参画し、食べて、未来につなげよう。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「**農は国の本なり**」。**大胆な食料安保確立予算の緊急執行**のための、国民と国の役割を明記した「**食料安全保障推進法**」も早急に制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に国家戦略を再構築する。

「生消をホンモノでつなぐ架け橋」

①半農半Xで、社長・社員が農家の「古代米」栽培
地元祭りに参画し、市企の倍の価格で買取り、社
や食都民がてで種販と取組み、広がり、美一企が
りし農を取美一企が
に家協組味パ業
て支が力みし、く、ど
合自で③安そを
画え「し、く、ど
参支が力みし、く、ど
に家協組味パ業
りし農を取美一企が
祭りと業うにス、企
の活用と業うにス、企
元で住農も本す費み
地堂市がてで種販と取

い信じ、さ料ねる、
とく同く食うい
る繋もなりで
えを点を守化ん
買消原示を強ら
ず・の表命策膨
必生所加で援に
をそ売添ク支実
物れ直無一と確
べこのやワ携は
食。協集ト連望
いの農編ッの希
しも、ムネ横の
味の直ノ頼。へ
美上産ゲ信る日
で以のやのれ明
全格協えこら
安価生換はえる。
らは。み達備せ
な感髓組私もこ
こ心神子もに起
こ安の伝て機が
う頼遺れ危り

販路の固定化
販売単価の向上
キャッシュフロー改善
人手不足の解消



社員の健康
従業員満足度向上
新しい事業創造
社会貢献

有機農家

直接つながる

中小企業



安心して農業に専念
種を大切に守り
生産量を増やせる

日本の企業99.7%は
中小企業
中小企業が動けば
大きな力となる

半農半Xでの労働力で協力
高い価格で
安全安心のお米を買う
半金を先に払ってあげる

資料: ヒーローズクラブ
の農業プロジェクト

半農半Xとは: 農業とやりたい仕事を両立させる生き方

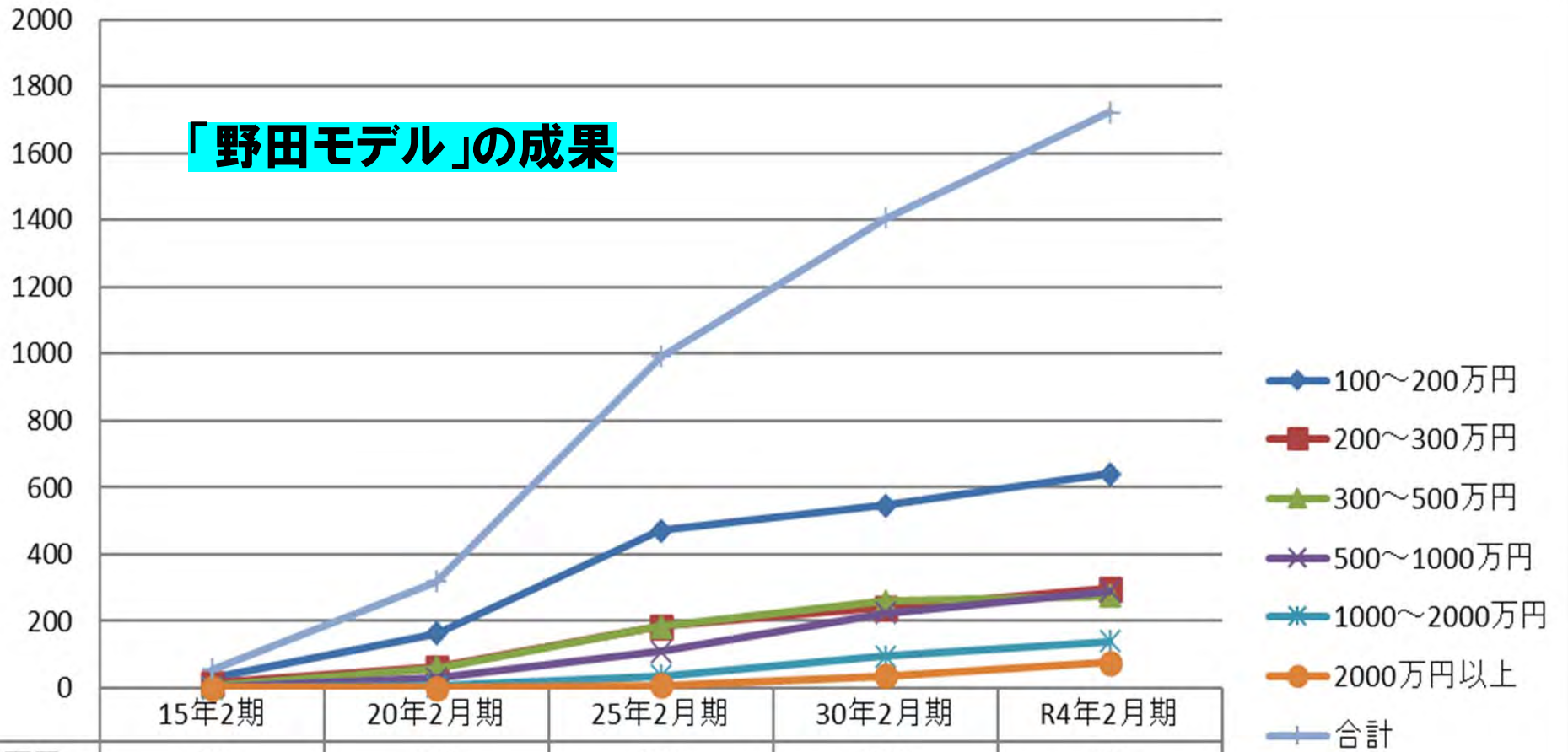
スーパー「まるおか」では、安全・安心なホンモノをつくる生産者を消費者につないでみんなを幸せにしているお仕事に感謝の気持ちでいっぱいになりました。巨大なイオンモールの真横で、開店前から長い行列ができるお店は壮観です。私がいただきましたおみやげも、どれも本当に美味しく、感激でした。大量流通に乗りにくいけど在来の種で本当に美味しい野菜がたくさんある。在来製法のホンモノの海苔やシイタケや調味料は本当に美味しい。この生産と消費が支え合う仕組みを確立できれば、みんなの暮らしと健康が守れる。大量流通に乗らないが在来の種で本当に美味しく安全な農林水産物を全国津々浦々から集めて販売する、生産者と消費者をホンモノで結ぶ架け橋「まるおか」。社長さんが店内に掲げる言葉にその決意が滲む。



直売所「よってって」多店舗経営による農家所得向上

27店舗180億円 1千万円以上217戸、最高1億円、平均約300万円

単位: 人



100~200万円	30	162	470	547	641
200~300万円	15	63	185	241	297
300~500万円	8	60	184	259	276
500~1000万円	2	29	109	225	290
1000~2000万円	0	5	36	95	140
2000万円以上	0	0	7	37	77
合計	55	319	991	1404	1721

組織の原点

ここを通して購入すれば安全で美味しい食べ物を必ず買えるという安心感は価格以上のもの。これぞ生・消を繋ぐ信頼の神髄。産直の原点。「今だけ、金だけ、自分だけ」の対極に位置し、地域全体の発展に寄与してきた「**精鋭中の精鋭**」のホンモノの組織が核になるしかない。自信と誇りを持って「**最後の砦**」になる覚悟を新たにしよう。

「**組織が組織のために働いたら組織は潰れる**」。消費者と生産者の命を守ることが組織の存続も守る。農家を守れなかったら消費者の命も守れない。「**組織栄えて農業減ぶ**」はない。「**農業減んで組織減ぶ**」となる。最終的には食料が身近で確保できなくなれば、日本の国と国民が減ぶ。どんな組織も目先の組織防衛ではなく、現場で努力している人々を守れなければ組織は存続できないことを、農家が赤字で苦しむ今こそ肝に銘じる必要がある。**小手先の業務改善は要らない**。

生産現場との連携を強化・拡大しなくては農家も消費者も守れない。赤字の農家を全力で買い支えよう。農家と消費者の垣根越えた「**一体化**」を図ろう。

一定の年齢を超えた人は、我が身を犠牲にする覚悟を持って盾になり、若者が矢面に立って潰されないように守りつつ、地域の発展のために「**人生の有終の美**」を飾ろう。若者はしっかりと研鑽を積み、動く「**時機**」を待ちつつ力を蓄えよう。**組織は大きくなると官僚化して原点を忘れる。これが一番危険**。

市場原理主義に代わる国家戦略再構築

- 市場原理主義の誤謬は食料危機で白日の下に晒された。
- 「今だけ、金だけ、自分だけ」の短絡的な規制撤廃、自由貿易推進政策では、一時的に特定のオトモダチ企業などが利益を増やしても、国民の命と生活は守れないことが明白になった。
- 特に、命に直結する食料などについては、国民の命を守る視点(安全保障の確立)から国家戦略の早急な再構築が必要。
- 「地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法」などに加えて、
- 生産者、消費者、関連産業など国民の役割と政府の役割を明記した「食料安全保障推進法」を早急に制定し、数兆円規模の予算措置を発動すべき。

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

- 食料安全保障を強化する。具体的には、輸入が途絶しても国内生産で国民に食料を供給できる体制を確立するため、食料自給率を高める。
- そのために、数兆円規模の農業振興予算を増額し、「食料安全保障確立基礎支払い」として、普段から、耕種作物には、農地10a当たり、畜産には、家畜単位当たりの基礎支払いを行う。
- 食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、下限価格を下回った場合には、穀物や乳製品の政府買入れが発動され、国内外の人道支援物資として活用される仕組みを整備する。
- さらに、2022年のような農業経営危機においては、発動条件を明確にした緊急の赤字補填措置が上乗せできるように定める。

スイスの供給保障支払い

第4図 供給保障支払いと農業景観支払いの配分(模式図)



出典 OFAG(2010) "Politique agricole 2014-2017: grandes lignes et répartition des fonds", page 16 を元に加筆作成(元資料の積み重ねグラフを供給補償支払いと農業景観支払いに分離し、「傾斜地」と「開放景観維持」を加えた。)

「お金を出せば輸入できる」ことを前提にした食料安全保障は通用しないことが明白になった。このまま日本の農家が疲弊していき、本当に食料輸入が途絶したら国民は食べるものがなくなる。不測の事態に国民の命を守ることが国防というなら、国内の食料・農業を守ることこそが防衛の要、それこそが安全保障だ。

武器＝命を奪うもの
食料＝命を守るもの

台湾有事はあってはならない。
外交努力で絶対に回避しなければ、戦火と食料途絶で多くの日本人の命も奪われかねない。

9/17 NHK

“お金を出せば買える”は通用しない

地上D 051 録画1

耕地の99.4%を占める慣行農家と0.6%の有機農家は対立構造ではない。安全で美味しい食料生産への想いは皆同じ。肥料、飼料が2倍になっても踏ん張ってくれている農家全体を支援し、かつ国内資源を最大限に活用する循環農業の方向性を取り入れた安全保障政策の再構築が求められている。

「日本の化学肥料は
海外に大きく依存していて、
今後ますます入手が困難になる。
化学肥料に頼らずに
国内資源を最大限に活用する
有機農業の技術が、
従来の農家にも重要になる」

東京大学
鈴木宣弘教授

「有機給食」
安保にも貢献？

9/17 TBS
「報道特集」

欧米の酪農政策との極端な格差

- 欧米では、牛乳を守ることは国民の命を守ることである。酪農は世界で最も保護度が高い食料部門だと言われているが、その理由について筆者の米国の友人のコーネル大学教授は、「欧米で酪農の保護度が高い第一の理由は、ナショナル・セキュリティ、つまり、牛乳の供給を海外に依存したくないということだ」と言っていた。同様にフロリダ大学の教授も、「生乳の秩序ある販売体制を維持する必要性から、**米国政府は酪農をほとんど電気やガスのような公益事業として扱っており、外国によってその秩序が崩されるのを望まない**」と言っていた。
- つまり、国民にとって不可欠な牛乳は絶対に自国でまかなうという国家としての断固とした姿勢が政策に表れている。

米国では、連邦ミルク・マーケティング・オーダー(FMMO)で、酪農家に最低限支払われるべき加工原料乳価は連邦政府が決め、飲用乳価に上乘せすべきプレミアムも2600の郡別に政府が設定している。さらに、2014年から「**乳代－エサ代**」に最低限確保すべき水準を示して、それを下回ったら政府からの補填が発動される**コスト上昇に対応**したシステムも完備した(注)。

カナダでは州別MMB(ミルク・マーケティング・ボード)に酪農家が結集しているから、寡占的なメーカー・小売に対する拮抗力が生まれ、価格形成ができる。カナダではMMBを経由しない生乳は流通できない。そうしないと法律違反で起訴される。**MMBとメーカーはバター・脱脂粉乳向けの政府支持乳価の変化分だけ各用途の取引乳価を自動的に引き上げていく慣行になっており、実質的な乳価交渉はない。**

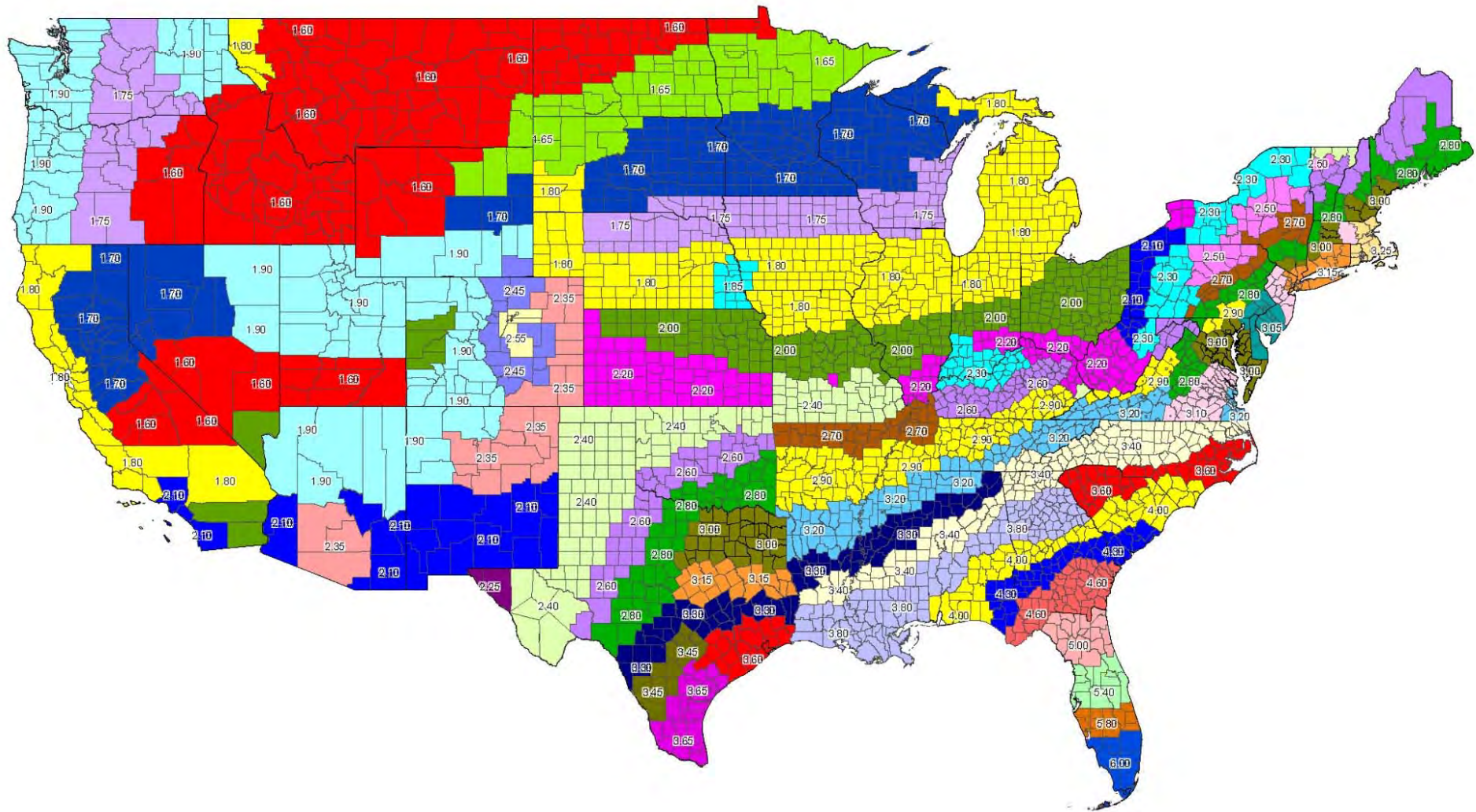
さらに、米国もカナダもEUも、政府による乳製品の買い上げによる需給調整と乳価の下支え制度を維持しているが、我が国は、畜安法改定で、こうした政府の役割を条文上も完全に廃止した。

フランスは農家のコスト上昇分を販売価格に反映する「自動改訂」を政策的に誘導する仕組みもある(Egalim 2)。

(注)

- 生産コストの上昇時には価格を指標にした制度では所得を支えきれないという問題をよりシステムティックに解決するには、全体の政策体系を「販売収入－生産コスト」を支える体系に組み換えるのが合理的だとの結論に至り、それが実現されたのが、2014年農業法(2018年農業法でさらに拡充)である。100ポンド(45.36kg)当たりの生乳販売収入(乳価)と生乳100ポンドを生産するための飼料コストとの差額＝「マージン」が4ドルを下回った場合には、4ドルとの差額を基準生産量の90%について支払う政策を導入した。
- この制度に参加するには、1経営当たり年間100ドル(約1万円)の登録料の支払いのみが求められる。もし、4ドルを超えるマージンを保障してもらいたいならば、その経営者は、4.5ドルから9ドル(当初は8ドル)までの50セント刻みの保障レベルに応じて、追加料金(プレミアム)を支払って、保障レベルを選択できる(詳細は表2)。これが「酪農マージン保護計画」(Margin Protection Program=MPP、現在の名称はDairy Margin Coverage=DMC)である。生乳1kg当たり約9円で、登録料1万円で、100頭経営で約700万円の「最低所得保障」が得られるイメージである。

Federal Milk Marketing Order Class I Price Structure



Effective May 1, 2008

表2 掛け金の単価

(単位：ドル/100ポンド)

		変更前 (2016~17年)		変更前 (2018年)		変更後	
		400万 ポンド以下	400万 ポンド超	500万 ポンド以下	500万 ポンド超	500万 ポンド以下	500万 ポンド超
保障 水準	\$4.00	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	\$4.50	無料	0.020	無料	0.020	0.0025	0.0025
	\$5.00	無料	0.040	無料	0.040	0.005	0.005
	\$5.50	0.009	0.100	0.009	0.100	0.030	0.100
	\$6.00	0.016	0.155	0.016	0.155	0.050	0.310
	\$6.50	0.040	0.290	0.040	0.290	0.070	0.650
	\$7.00	0.063	0.830	0.063	0.830	0.080	1.107
	\$7.50	0.087	1.060	0.087	1.060	0.090	1.413
	\$8.00	0.142	1.360	0.142	1.360	0.100	1.813
	\$8.50					0.105	選択できない
	\$9.00					0.110	選択できない
	\$9.50					0.150	選択できない

資料：USDA

注：2018年は、単価表の境が500万ポンドに変更された。

固定的補給金の限界

- 酪農所得低迷の根本原因の一つは、我が国では、2001年以降は、加工原料乳に生乳1kg当たり10円程度の固定的な補給金が支払われるのみなので、酪農家の生産コストがカバーされる保証がないことが挙げられる。カナダでは、酪農の生産コストがカバーできるように政府が支持価格を提示し、米国では、メーカーが支払うべき最低乳価を政府が義務付け、加えて、2014年には、乳代－エサ代＝マージンを政府が最低限は補償する仕組みを導入した。

$$\begin{array}{rcccccccl} \text{加工原料乳価} & + & \text{補給金} & + & \text{輸送費} & = & \text{飲用乳価} \\ 80 & + & 11 & + & 25 & = & 116(\text{円}) \end{array}$$

- という関係式からわかるように、加工原料乳補給金の引き上げは、やがては、その分だけ都府県の飲用乳価も上昇させる効果がある。たとえば、加工原料乳のみへの補給金の5円引き上げに100億円(1円あたり20億円として)を投入することで、都府県の飲用乳価も含めて、全体を5円引き上げることができるという点で、極めて財政効率的なのである。
- しかし、都府県の生乳生産の減少が止まらないということは、こうして決まる乳価水準では、都府県酪農の再生産に必要な所得水準が提供できていないことを意味する。

「二重政策はできない」「モラルハザードが起きる」の誤謬

「酪農版マルキン」の導入が認められない理由として、日本政府は「二重の政策はできない」と「意図的安売りを招く」の2点を主張してきた。しかし、日本の加工原料乳補給金に匹敵、いやそれ以上の役割を果たす政府の乳製品買上げ+(加工原料乳地帯からの距離に応じた)用途別乳価の最低価格支払い命令に加えて、それだけでは、飲用乳地帯の生産コストがカバーできる保証がないから、最低限の所得(乳価－飼料コスト)を補填する仕組みを米国でも補完的に組み合わせたのだから、我が国で、「補給金と所得補償は両立しない」という議論は成り立たない。これは「**二重保護**」**なのではなく「補完**」なのである。「加工原料乳価 + 補給金 + 輸送費 = 飲用乳価」で決まる乳価水準では、都府県酪農の再生産に必要な所得水準が提供できる保証はない。それが現に生じている。だから、米国のFMMOをマージン保護計画で補完するという立論がそのまま当てはまる。

また、モラルハザード(意図的な安売りを招くから無理との指摘がなされてきたが、これもナンセンスである。安くなればコメ農家や酪農家向けの財政負担が増えても消費者の利益は拡大する。消費者利益の増大のほうが財政負担の増加より大きいので、日本社会全体では経済的利益はトータルで増加するというのが経済学の教えるところであり、我々の試算でもそうなる。**「消費者負担型から財政負担型政策へ」と言ってきたのは政府**である。

我が国では、酪農家の収入が下がり続けたら、その5年平均よりもさらに下がった分の81%しか補填されない、つまり、**補填の基準収入がどこまで下がるかわからない「底なし沼」**の収入保険(**コストの上昇は加味されない**)が酪農にも導入された。しかし、米国を手本にするというなら、「岩盤」(所得の下支え)付きマージン(収入－コスト)保険にしないといけないはずだ。今こそ、日本にも加工原料乳補給金を「補完」する「酪農版マルキン」の導入が真剣に検討されるべき。ただし、マルキンは基金への農家負担も1/4あるため、農家への補填金額が増えるにつれて農家拠出金も増えるので、今は**拠出金と補填金額があまり変わらない事態**になっているという嘆きが肥育農家から聞こえてきている。



農業消滅

農政の失敗がまねく国家存亡の危機

食と農を犠牲にした貿易の自由化、種子法廃止・種苗法改定などの制度変更、改革という名の農協解体……。

農業従事者を苦しめる政策が続けば、日本は必ず飢餓に陥る

食料の確保は、軍事・エネルギー安全保障の要で



9784582859799



1920261008807

ISBN978-4-582-85979-9
C0261 ¥880E

定価：本体880円(税別)

鈴木宣弘(すずき のぶひろ)

1958年三重県生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科教授。専門は農業経済学。82年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学大学院教授を経て2006年より現職。FTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員、財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員、コーネル大学客員教授などを歴任。おもな著書に『食の戦争』(文春新書)、『悪夢の食卓』(KADOKAWA)、『農業経済学 第5版』(共著、岩波書店)などがある。

目次より

- 序章 飢餓は他人事ではない
- 第1章 2008年の教訓は生かされない
- 第2章 種を制する者は世界を制す
- 第3章 自由化と買い叩きにあう日本の農業
- 第4章 危ない食料は日本向け
- 第5章 安全保障の要としての国家戦略の欠如
- 終章 日本の未来は守れるか

鈴木宣弘

平凡社

食の戦争

米国の罠に落ちる日本

鈴木宣弘

ウクライナ侵攻後に待ち受ける

世界食糧戦争

グローバル企業による食の支配、食品の安全性、種の争奪戦

食の安全保障こそ日本の急務だ

世界で最初に飢えるのは日本

11/18 発刊

食の安全保障をどう守るか

鈴木宣弘
Suzuki Nobuhiro

協同組合と農業経済

共生システムの経済理論

鈴木宣弘



日本人の6割が餓死する——この国家的危機を防ぐには異常気象、何か必要なのか? 円安でますます「買い負け」泥沼の

ウクライナ戦争で穀物欠乏

一般財団法人 **食料安全保障推進財団**

が生産者と消費者を繋ぐ架け橋として設立されました。

今、国民の食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強め、我々は、間違いなく、食料安全保障の危機に直面しています。今こそ、国内資源循環により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を引上げ、安全・安心な食料を量的・質的に国民に確保するための生産から消費までの国民ネットワークの強化が急務となっています。今こそ、国民全体で食料生産を支える機運の共有と具体的行動が不可欠であり、そのための情報提供・理解醸成と行動計画策定のセミナーを全国展開し、生産者と消費者を繋ぎ、地域の農と食を守ります。**国民と国の役割を明記した「食料安全保障推進法」**制定も。詳細は <https://www.foodscjapan.org/>